

メディア展望

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

6 - 2014

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081

<http://www.chosakai.gr.jp/>

日本の「価値観外交」を問う

内外強硬路線の中国とどう向き合うか

改革派知識人との交流強化を

胡錦濤と習近平の違いに着目

城山英巳

(時事通信社北京特派員)



中国・北京で取材して感じるのは、安倍晋三首相の「価値観外交」が今、問われているということだ。

安倍首相の提唱する価値観外交とは、自由や民主主義、法の支配など普遍的価値を共有できる国との関係を強化することを指すが、沖縄県・尖閣諸島や靖国神社参拝などで対立する中国を意識したものとされる。中国の習近平指導部の中には、安倍首相の価値観外交に反発する声が強い。

こうした中、中国の著名な人権派弁護士・浦志强氏や元社会科学学院学者の徐友漁氏ら改革派知識人5人が5月6日、騒動挑発の容疑で拘束されたことが判明した。詳細は後に述べるが、民主化運

動を弾圧した1989年6月の天安門事件から25年を前に小規模な研究会を開いたことだけで罪に問われた。

浦、徐両氏は日本をたびたび訪問し、日本の研究者らと交流していた。徐氏らと知識人交流を行っていた北海道大学の教授らは9日、「徐友漁氏らに対する拘留にあたつての憂慮と希望」と題した声明を出した。

「徐友漁氏らは、1989年の不幸な事件によって中国社会が負った深い心的外傷を癒やし、中国人が再び団結して自らの国家と社会に誇りを持つようになるため、理性的かつ平和的な知的営みを続けていたのであり、このような良心と愛国

目次 (6月号)

日本の「価値観外交」を問う……………城山英巳…1	陸自「別班」の危険な暴走……………石井暁…8
金縛りのSTAP不正報道……………上昌広…16	割れたTTP報道……………永井利治…18
日記で読む昭和史(36)……………国分俊英…21	特派員リレー報告③ヤンゴン……………田島秀則…30
【メディア談話室】	
日米首脳会談に見る不誠実さ……………藤田博司…24	
【プレスウオッチング】	
これでは解釈改憲に歯止めはかけられない……………小池新…26	
【放送時評】	
エリア非限定の「ラジコ」始まる……………音好宏…28	
【海外情報】	
①マレーシア機失踪の中国報道に強い批判……………木原正博…22	
②動きだした米巨大メディアの合併……………金山勉…23	
③タブレット利用サービス浸透……………小林恭子…33	
書評『ルポ 終わらない戦争』……………石山永一郎…34	
編集後記・読者の声……………35	
調査会だより……………36	

心に基づく善良な試みによって彼らの身体や生命が危険に曝されるようなことのないよう、隣人として、友人として、心から祈念しています」

岸田文雄外相も9日、記者団に浦氏らの拘束について「自由、基本的人権の尊重、法の支配は国際社会における普遍的な価値だ。(拘束が)事実ならば事態を憂慮せざるを得ない」と述べた。

中国の人権問題に厳しい欧米諸国は中国でこの

ような政治迫害が起こるたび即座に非難しており、米国務省は浦氏らの拘束に対して「深い懸念」を示して即時釈放を求めた。しかし中国との間で複雑な問題を抱える日本政府や民間はこれまでに、法治に基づかない中国社会の現実を声を上げることが少なく、中国の多くの改革派知識人は日本に失望してきた。

しかし今回、日本の民間知識人が立ち上がり、日本政府も「法の支配」という言葉を入れた談話を岸田外相自らが述べた。日本の対応としては異例のケースであり、安倍首相の提唱する価値観外交が、全くのスローガンだけでないことを一応は示したと言えるだろう。

天安門記念集会、改革派知識人を拘束

「価値観外交」は、尖閣諸島や南シナ海など中国の海洋進出を念頭にした安全保障面で語られることが多い。しかし筆者は、日本の政府や民間が中国社会の変化にもっと目を向け、その中で価値観を共有する中国の知識人たちの真の民間交流を展開することで、少なくとも日本の良識ある人たちの対中感情は変化すると考えている。また多くの日本人は、共産党が主導する「日中関係悪化の全ての原因は日本側にある」という一方的な反日論にうんざりしているが、筆者も含めた日本メディアが共産党体制の弊害について理性的に問題提起する改革派知識人の声を取り上げれば、国民の嫌中感情も改善すると信じている。

日中関係に関しても実際の中国社会では多くの

知識人が、感情的な反日デモなどに危機感を抱き、日本や日中関係を理性的に見ようとしている。今回拘束された知識人は、実際に日本に来て日本の法治や司法制度、社会システムなどを観察し、多くの日本の専門家と交流した人たちであり、政治体制やイデオロギー、歴史観の違いに関係なく本音で語れる友人だった。

「2014・北京・六四記念研究会」と題して5月3日に行った小規模な集会に対して、参加者は当局がこれだけ強硬な対応に出るとは想像もしていなかったようだ。彼らは共産党一党独裁体制の弊害を改善しようと、行動や言論で訴えてきた人たちで、常に拘束との危険と背中合わせだったわけだが、逮捕の一線を越えないよう理性的かつ穏健に行動してきたからである。

徐氏が拘束後、接見した弁護士に語ったところによると、徐氏が研究会を企画し、同じく拘束された北京映画学院教授の郝建氏の自宅の一室で非公開で行い、計15人が参加した。終了後、徐氏は討議での発言内容をまとめ、複数の国内外の友人にメールで送った。

研究会の討議では天安門事件を「暴乱」と定めた共産党・政府の評価について「誤り」と批判。ただ共産党に再評価を求めるのではなく、「事件が間違っていたかどうかを評価する権利は権力者の手中にはない」として、「事件の真相調査」を要求することを強調した。

さらに「天安門事件のような悲劇が再び起きないよう、勇気を持って社会や歴史の責任を担わな

ければならない」と訴えた。

研究会は秘密裏に計画され、公安当局に察知されず、「よい議論ができた」（出席者の崔衛平氏）。しかし浦氏らは4日夜〜5日、次々と公安局に連行され、北京市公安局は5人に対し、騒動挑発容疑で刑事拘留する決定を下した。同容疑は「公共の場所で騒ぎを起こし、秩序を著しく混乱させる」というものだが、「自宅で非公式に行った会議が公共場所での騒ぎと言えるのか」と、不法拘束を指摘する弁護士は多い。

関係者によると、実は天安門事件20年の2009年にも「2009・北京・六四民主運動研究会」と題した集会を開いていたが、正式逮捕につながる可能性もある刑事拘留という処分は下されず、公安局は参加者に事情聴取した程度だった。

なぜ5年で参加者に対して当局の対応にこんなに大きな違いが出たのか。徐氏らの友人は「5年前は胡錦濤氏。今回こんなに厳しいのは習近平氏の手法だろう。習氏が最高指導者になって以降、その下の外務省であろうと、（メディア統制を行う）党中央宣伝部であろうと非常に強硬だ」と解説する。

追い詰められる習近平主席

しかし、習主席の政治スタイルに対して中国国内では庶民と、改革派知識人では評価が大きく分かれる。

「中央八項規定」という名で指示した徹底した儉約令と、前最高指導部メンバー周永康氏までも

汚職摘発のターゲットとする前例なき反腐敗闘争により、共産党特権階層への不満と怒りを強めていた庶民は、習主席の政治手法を支持している。

しかし、インターネット上やメディアに対する情報統制や、自由や民主、憲政などの普遍的価値に対する言論弾圧は日に日に強まっている。

「言論の自由」を保障した憲法の枠内で、習指導部も実行している幹部の腐敗対策を求め、ビラを配ったり横断幕を掲げたりする理性的な手法で市民による政治要求のうねりを高める「新公民運動」の中心メンバー・許志永氏は1月、「公共秩序騒乱」罪で懲役4年の実刑判決が下された。前述した自由や民主など普遍的価値への引き締め強化を記した通知「9号文件」を海外のネットサイトに提供した改革派女性ジャーナリスト高瑜さんは4月下旬、国家機密漏えい容疑で拘束された。共産党に異論を唱える改革派知識人には手段を選ばず、弾圧を強める「暗黒時代」がやって来た。その背景には何があるのか。

「習主席は明らかに追い詰められている」と指摘するのは北京の外交筋だ。その主たる要因は、深刻化する新疆ウイグルなどに関する「テロ」であり、さらには周永康氏ら腐敗高官の「虎退治」に対する長老からのプレッシャーだ。習主席は、治安強化に向けて新たに超国家権力機関「中央国家安全委員会」を新設し、自らトップに就任するなど「集権」体制を強化しているのも、テロや反腐敗、民主化・言論の自由など、共産党体制に直結する難題をトップダウンで処理するためだ。

元共産党幹部の改革派知識人はこう解説する。「習にとって勝負は（権力基盤を固める）秋の共産党中央委員会総会までに、周永康の調査結果を公表できるかどうかだ。もしできなければ、『習は周永康との闘いに敗れた』と見なされる。『集権』体制を強化するにしても賞味期限があり、一定期間に成果を上げられなければ、権力は失墜するのは間違いない」

集権を強める上において、改革派知識人は邪魔である。特に浦志強氏は、個別案件の訴訟に関与すること、中国社会に「言論の自由」を実現しようとした行動派弁護士だ。12年以来、集中して「労働教養」（労働）という悪名高き人権侵害制度の廃止に向けて取り組んだ。労働制度とは、逮捕など司法手続きなしに最長で4年間にわたり矯正名目で強制労働に従事させるもので、共産党によって邪教と認定された法輪功メンバーや陳情者、反体制的な言論をネット上で展開した人たちに對して適用された。

浦氏は特に、無期懲役判決が確定した薄熙来元書記がトップを務めた重慶市に絞って、薄熙来体制を批判した元農村若手幹部・任建宇氏らの処分撤回を求めて提訴。次々と釈放を実現した。湖南省では、「陳情の母」と呼ばれた唐慧さんの弁護を引き受けた。

11歳の娘が売春を強要された唐さんは、被告の嚴罰を求めて陳情を繰り返したが、逆に1年半の労働処分を受けてしまった。浦氏が得意とする手法は、中国メディアを巻き込み、社会問題化する



労働教養処分撤回を求める任建宇氏の父親・任世六氏（中央）と浦志強弁護士（右）ら＝2010年10月10日、重慶市の地裁前で（時事、筆者撮影）

ことだ。理不尽な唐さんへの処分は、共産党機関紙・人民日報を含めて批判的な論調が展開され、当局は釈放を余儀なくされた。唐さんがその後起こした損害賠償訴訟は一番では敗訴したが、浦氏は13年7月、二審で逆転勝訴に導いた。

結局、社会の世論そのものが「反労働教養」を鮮明にする中、習近平指導部は同年11月の共産党第18回中央委員会第3回総会（3中総会）で労働制度の廃止を決定。「浦弁護士努力がなければ、労働教養はなくならなかった」（別の人権派弁護士）との声強い。

しかし、共産党機関紙・人民日報系の「環球時報」は、今回拘束された浦氏を「死磕派」弁護士（「死んでも目標を達成しようとする弁護士」と痛烈に批判した）。

同紙はこう記した。「死磕派弁護士は反体制派の中でも活発な集団で、一定程度、社会の反省を引き出したが、彼ら自身が反省する能力をなくした。これは危険なことである。彼らは自身の限界を認識すべきであり、自分が中国の民主・法治を建設する突破力と決定的な力があるとうぬぼれてはいけない」

しかしこの評論を逆に読めば、拘束の裏には、社会で影響力を増す浦氏ら人権派弁護士を恐れ、その「報復」を行った側面があることは否めない事実だろう。

対外強硬に転換した「眠れる獅子」

日本の政府や民間は、こうした中国社会の「変化」を重視しなければならないというのが筆者の認識である。

前出した北海道大学教授らを中心とした声明に対して、161人が賛同して署名にサインした。声明は「我々は、東アジア諸国に暮らす人々が、国家の政治体制やイデオロギーの違いを超えて、物質的豊かさだけでなく、精神的な自由、尊厳、法の下での平等を享受する権利を持つべきものと確信しています」と記している。

同じ価値観を共有できて初めて両国の国民感情は改善へと向かうだろう。つまり、言論弾圧を行

い、異論に対して警察が拘束してしまうような国家に対して日本人の国民感情がますます厳しさを増していくのは間違いない。天安門事件25年前にした改革派知識人らの拘束事件への日本の民間知識人たちの切実な声を、中国共産党・政府は重く受け止めてほしいと思う。

しかし残念ながら、中国共産党・政府は、こうした日本の民間の声にあまり耳を傾けていないようである。ある日中関係者が中国外務省幹部に対して「このままでは日本人はどんどん中国から離れていってしまいますよ」と苦言を呈した。この苦言は、中国軍による東シナ海上での防空識別圏設定や、安倍首相の靖国神社参拝を受けて世界中で展開されている「反日世論戦」なども念頭に置いたものだが、その外務省幹部はこう激昂したという。

「日本は今の中国が以前の中国と違うという変化を分かっている。安倍政権は中国敵視政策を取っている」

王毅外相は3月に開かれた全国人民代表大会（全人代）の記者会見でこう語った。「われわれにはさらに気骨が必要だ。近代以来100年の屈辱の歴史は永遠に過去のものとなった。われわれは国家の主権と民族の尊厳に対して強烈な感情を抱いており、世界の問題に対して自己の判断を有しているのだ」

王氏の強調したことは、アヘン戦争（1840（42年）以降、中国が列強によって侵蝕され、半植民地化した屈辱の近代史はもはや過去のものと

なり、中国は「他国からもう二度と屈辱を受けることはない。もはや他国からばかりにはされない大国になったことを国際社会に誇示した」（中国人研究者）のだ。

習主席は3月下旬からオランダ、フランス、ドイツ、ベルギーの欧州4カ国を歴訪したが、習氏はこれまで以上に「強国路線」を前面に出した。パリでの演説ではこう訴えた。

「ナポレオンは『中国は眠れる獅子である。これが目覚めれば世界は震え上がるだろう』と語った。今や中国という眠れる獅子は目覚めたのだ」
習主席や王外相の発言の意図は何なのか。一言で言えば、「もう俺のことは俺たちで決める。お前たちは口出しするな」。さらに言えば、「既存の秩序に対抗し、俺たちこそ秩序になるのだ」ということだろう。

少し歴史を振り返れば、中国共産党の変化の兆しは、北京五輪が開催された08年頃から見えていた。「共産党の対外強硬路線は五輪聖火リレーへの妨害が一つの転換点になった」と指摘するのは北京の改革派知識人である。

共産党は08年3月にチベット自治区ラサで起こった騒乱を力で弾圧したが、欧州など世界各地ではこれに抗議し、五輪聖火リレーを妨害する事態が発生した。さらにこれに反発した中国の若者らが仏大手スーパー「カルフル」などをターゲットに大規模な排外デモを実施した。

人権や民主化を重視する「西側の価値観」に対して共産党は「中国の論理」で対抗したのだっ

た。五輪を一応成功させ、08年秋に欧米諸国を襲ったリーマン・ショックに伴う金融危機の際、いち早く「V字回復」を成し遂げた中国は、世界経済を支えたことに自信を深め、対外強硬路線に大きくかじを切ったのだった。

中国政府は、12年9月に日本政府が尖閣諸島を国有化したことを「棚上げする」という共通認識を破った」として強硬姿勢を誇示。海警局の公船を尖閣諸島周辺に派遣し、日本への領海侵犯を繰り返している。しかし日本側は、中国政府が既に08年12月の時点で、海洋調査船2隻を尖閣諸島周辺の日本領海内に侵入させているという事実を重視し、中国の主張に反論している。

08年12月というのはちょうど、中国が対外強硬路線を強めた時期である。10年9月に尖閣諸島周辺で中国漁船が海上保安庁巡視船に衝突した事件で共産党・政府は断固譲らない姿勢を示し、「船長釈放」という日本側の「譲歩」を引き出したのは記憶に新しい。

対外的には日本と尖閣諸島をめぐる対立があり、南シナ海ではベトナム、フィリピンと領有権問題を抱え、主権・領土問題では強硬路線を強める。その一方で、国内では民主化や言論の自由、人権擁護など一党独裁体制に影響を及ぼす問題をめぐり、背後に西側諸国の影が見えるとして、「海外敵対勢力」という言葉で警戒と弾圧を強めている。こうした傾向は習近平体制になって強まっているのだ。

この表れとして習主席は4月1日、ブリュッセルでこう訴え、共産党一党体制の維持を何にも替

え難い最優先事項として、中国近代史を振り返りながら欧州歴訪の最後で訴えた。

「1911年、孫中山（孫文）先生が指導する辛亥革命は中国数千年の君主専制制度をひっくり返した。その後中国はどこに行ったのか。中国は苦難の中で中国の国情に合う道を探した。君主立憲制、帝政復辟、議會制、多党制、大統領制などを実現しようとし、試した。結果はすべて駄目だった。最後に中国は社会主義の道を選んだのだ」

習指導部の内外での強硬姿勢は、対日政策にも反映されている。ここで指摘しなければならぬのは、尖閣・靖国問題があるから対日強硬姿勢を示しているだけでなく、習主席の「世界観」「歴史観」が対外政策に大きな影響を与え、尖閣・靖国問題がそれに拍車を掛けているという方が正しいのではないのか。

つまり「世界の中で中国はどういう立ち位置にいるのか」「近代史で今をどう位置付けるのか」。習主席や側近らはこういう視点から対外戦略を決め、対日政策もつくっていると言えるだろう。

鄧小平は90年代初め、周辺大国との摩擦を避け、経済建設に集中する「韜光養晦」（能力を隠し外に出さない）政策を打ち出したが、対外強硬路線に転換した09年ごろから「韜光養晦」の文言に続いた「有所做為」の前に「積極」という言葉を加え、「積極有所做為」（積極的に行うべきことは行う）という方針に修正された。かつて鄧小平が言いたかったのは「来るべき時期まで力を蓄え

る」という意味だったが、習近平時代に入り、ますます「韜光養晦」は後退し、主眼は「積極有所做為」に置かれている。つまり主権・領土問題で絶対に妥協せず、攻める戦略を前面に出しているのだ。

王毅外相は「気骨」を持った外交展開を訴えた3月の全人代記者会見で、「2014年は、（第1次大戦の始まった）1914年ではなく、さらに（日清戦争が開戦した）1894年とは違うことだ」と強調した。今や力を蓄え、永い眠りから覚めた「獅子」は、日本に牙をむこうとしている。

「持久戦」に入った対日関係

日本関係では言えば、その「牙」は既に尖閣諸島国有化で先鋭化した。安倍首相が13年12月26日に行った靖国神社参拝で一段と強く日本に向けられた。

国営新華社通信が発行する雑誌『瞭望』は、共産党・政府の意向を代弁する論調で知られるが、そこに「日本の右傾化を抑制する『新持久戦』を全力で戦い抜く」と題した文章が掲載されたのは、安倍首相の靖国参拝直後の1月13日だった。

毛沢東が38年、抗日戦争の長期化に備えてまとめた「持久戦論」を意識したものとみられ、①世界で安倍首相の批判を展開する「対外世論戦の強化」②ロシアや韓国などとの「国際統一戦線の構築」③日本の民間・野党などとの交流を強化し、安倍首相を追い詰める「以民促官」（民間によって政府を動かす）——など六つの戦略を掲げた。

実際、その通りに対日戦略は進むわけだが、これらの大前提として「共産党指導部は『安倍とは直接対話しない』という方針を決めた」（共産党関係者）という。

その決定の裏には、「安倍は約束を破った」という中国側の論理がある。中国政府関係者は「第1次安倍内閣発足に際して靖国神社参拝が日中関係に与える深刻さを認識し、安倍氏は靖国問題に関して慎重に対処すると中国側に約束したのに、それを破った」と主張している。

靖国神社参拝を繰り返した小泉純一郎首相を引き継いだ安倍首相は06年10月、第1次内閣が発足して最初の外遊先に中国を選んだ際、「靖国神社に参拝したか、しなかったかも言わない」という「あいまい戦術」を取った。中国側はこれを「行かないという暗黙の了解ができた」と認識し、戦略的互恵関係構築を目指す安倍首相の電撃訪中につながった。「約束を破った」というのはこれを指しており、安倍首相との信頼はなくなったというのだ。

程永華駐日大使は安倍首相の靖国参拝直前の13年12月20日、岸田文雄外相と会談し、会談後、記者団に「対話を通じて戦略的互恵関係の軌道に戻るよう努力していく、と互いに確認した」と述べた。程大使が関係者に明かした認識によれば、年明けの岸田外相の訪中なども目指す意向だったとされる。

日中関係筋によると、程大使の描くシナリオはこうだったとされる。全国政治協商会議（政協）

常務委員も務める程氏は14年3月に開かれる政協会議への出席のため帰国した際、習近平国家主席に日中関係の改善に向けた構想を報告。11月に北京で開催されるアジア太平洋経済協力会議（APEC）に合わせ、習主席と安倍首相の正式首脳会談を目指す方針だった。

確かに靖国参拝直前まで程大使のほか、中国外務省アジア局幹部も、日中関係改善に楽観的だった。このため、安倍首相の靖国参拝の衝撃はより大きくなった。しかし一方で、安倍首相が靖国参拝に踏み切ったのは、いくら参拝を自粛し、「対話のドアは開かれている」というメッセージを送っても、一向に中国の対日強硬姿勢が変わらない、といういら立ちがあったからだ。

中国共産党・政府内では、尖閣諸島国有化以降、「対日政策」のステージは一段も二段も上がり、共産党政権中枢「中南海」内で対日関係改善に向けたハードルは上がった。もともと影響力の低かった外務省の存在感はより低下し、主権・領土問題での譲歩を許さない人民解放軍や国家海洋局など対日強硬勢力の発言権が一段と高まった。

しかも前述したように、習指導部発足以降の「強国路線」という大原則がある。習指導部は13年10月下旬、最高指導部・政治局常務委員7人全員が出席して「周辺外交工作座談会」を開催。複数の中国政府筋によると、習主席はこの座談会で対日関係に関する議論を重点的に行い、「今の状態が続くことは双方にとって不利益だ」と指摘した上で、「経済のほか、民間の文化・人的交流な

どを拡大させなければならない」と関係改善を指示した。しかし、そのわずか1カ月後に、中国軍は尖閣諸島を含む東シナ海上空に防空識別圏を設定した。

この相矛盾する対日政策に日本政府は「一体、どっちが習近平の本音なのか」戸惑ったのは当然だろう。防空識別圏設定の結果、「参拝してもしなくても変わらない」と見て安倍首相が靖国参拝に踏み切ったとの見方は強い。

一方、複数の共産党関係者は、周辺外交工作座談会と防空識別圏の設定は「矛盾することではない」と口をそろえる。習主席の基本ラインは、主権・領土問題に関する「核心的利益」では絶対譲歩せずに、周辺国との関係発展を進めることだからだ。同座談会でも尖閣諸島問題を事実上の核心的利益に位置付け、譲歩しないことを確認しているという。

しかし、周辺外交工作座談会を主導した王毅外相ら外交当局と、防空識別圏設定を強く主張し続けた軍との間の対日政策の根本的な差異が、日本側を戸惑わせている面は否めない。このため「習近平には対日政策をまとめる権力基盤がないのではないか」（安全保障問題に詳しい日本研究者）との指摘も出ている。

ただ確実に言えることは、習氏には尖閣・靖国問題で譲歩してまで、安倍政権との関係改善を進めようという意思はないことである。共産党・政府は4月以降、河野洋平元衆院議長（日本国際貿易促進協会会長）、舛添要一東京都知事、高村正

彦自民党副総裁（日中友好議員連盟会長）、野田毅元自治相（自民党アジア・アフリカ問題研究会会長）らと相次ぎ会談した。

共産党序列4位の龔正声・全国政治協商会議主席は5月9日、北京で野田氏と会談した際、こう語った。

「中日関係の困難な状況は安倍首相がつくったものだから、安倍首相が脱皮し、中国に手を差し伸べてほしい。中国は応じないわけではない」

柔軟な言い回しに聞こえるが、続いてこう核心に入った。「具体的に二つの問題がある。一つは靖国。もう一つは釣魚島（尖閣）。一つ目は参拝をやめれば解決の道が開ける。二つ目は係争があることを認めてもらえればいい」

中国指導部は、四つの訪中団に合わせそれぞれ

「経済」「地方間」「議員間」「与党間」で交流拡大することに前向きな姿勢を示したが、安倍首相の尖閣・靖国問題への対応は一貫して妥協しない方針を明確にした。つまり安倍首相の靖国参拝後に打ち出した「新持久戦」における戦略の一つである「以民促官」を鮮明にし、安倍首相への包囲網を強め、既に「直接対話を行わない」と決めた安倍氏から対中柔軟姿勢を引き出す狙いなのだ。

安倍首相が尖閣・靖国問題でよほどの柔軟姿勢を示さない限り、11月のAPECでの首脳会談は厳しい現実に変わりはない。対日関係に詳しい共産党関係者はこう解説する。

「いったん張ったレッテルをはがすのは難しい。首相が変わらないと、本格的な関係改善は困難だ

ろう」

「法の支配」「法治」を求める重要性

「眠れる獅子は目覚めた」と喧伝し、^{けんでん}「屈辱の歴史」と決別したはずの中国が持つ複雑性は、屈辱のコンプレックスを抱えたまま、歴史問題で日本に攻めてくることだ。象徴的だったのは、3月末に訪独した習主席が演説でこう訴えたシーンである。

「日本軍国主義が発動した中国侵略戦争で中国軍民3500万人が死傷する惨劇をもたらした。

この悲惨な歴史は、中国人の心に一生忘れられない記憶を刻み込んだ。（中略）70年以上前、日本軍国主義は南京市に侵入し、中国軍民30万人以上を虐殺するという、この世のものとは思われない悲惨な殺人事件をもたらした」

尖閣・靖国問題で中国と対峙する安倍首相は、習主席にとって中国を挑発する「主要敵」として位置付けられている。中国が目指す「中華民族の偉大な復興」という名の「中国夢」（チャイナドリーム）への挑戦者という認識なのだ。

共産党理論誌「求是」も、「今年は甲午戦争（日清戦争）勃発120周年であり、日本による初の台湾出兵から140周年である」と解説する論文を掲載した。「日清戦争120年」の宣伝は続くが、明治政府最初の海外派兵であり、琉球を日本の主権下に置くことを目指した台湾出兵の140周年まで持ち出してきたのだ。共産党の歴史観に基づく「歴史問題」の範囲はほとんど過去にさかのぼっているのが現状なのだ。

中国国内では貧富の格差や深刻な不正社会など社会矛盾が山積。庶民の不満が爆発しそうな現実の中で習主席にとって強国路線は多数の国民から支持を得やすい方向性と捉えているのではない。安倍首相を「主要敵」と位置付け、尖閣・靖国問題で強硬姿勢を内外に示せば、自身への求心力が高まると考えているだろう。

最後に日本人として共産党の習指導部が繰り出す「強硬」とどう向き合い、日中間の国民レベルの相互感情の改善につなげるかという問題を考えてみたい。まず日本政府は中国政府が「法による支配」「法治」を徹底するよう国際社会に訴えていくことが必要だ。それは、強引な海洋進出だけでなく、中国国内での人権や言論弾圧に対しても声を上げ、「価値観外交」を徹底させてほしい。

さらに民間レベルでは、双方の政府が宣伝する歴史観や世界観だけではなく、良識ある知識人や国民が日中間のさまざまな課題や問題を話し合う機会と場所が必要だ。そしてお互いが相手を多元的に理解するための議論を深めることが求められている。「中国の声」というのは共産党・政府が発信する対日強硬論だけでない。日本と理性的に向き合い、お互いにより良い部分を吸収し合いたいという声が民間から力強く発信されるようになってきており、こうした日中関係をめぐる中国社会の変化に目を向けてほしい。

日中関係を改善していくという意味においても、今回の改革派知識人たちの拘束は非常に残念な事態であると改めて思うのである。

「別班」の危険な暴走

陸自が独断で極秘海外情報活動

首相、防衛相にも知らせず
文民統制を逸脱、自衛官が身分偽装

石井 暁ぎょう

(共同通信社編集局編集委員)



私は2013年11月28日付の朝刊用に、「陸上自衛隊の秘密情報部隊『別班』という組織が首相、防衛大臣にも知らせずに、独断で海外情報活動をしていた」という原稿を書いた。その直後、自衛隊の幹部数人から「おまえは完全に尾行、盗聴の対象だ。注意しろ」と言われた。

この件をきっかけに親しくなった作家(元外務省主任分析官)の佐藤優氏からも「自衛隊は嫌がらせをするつもりだ。いつ何をされるか分からない。特に痴漢に(でっち上げられることに)注意しろ。酔っぱらって満員電車に乗るな」とご注意を受けた。だが1カ月後、「おまえをめぐって自衛隊と警察の間でにらみ合いがあるようなので、今のところ大丈夫だ。ただ、両方ともおまえをマークしているので気を付けろ」と言われた。恐らくこの会場にも自衛隊と警察の方がいらつしやると思う。ようこそ、いらつしやいました(笑)。

この話を最初に聞いたのは08年4月だから、取材が5年半に及んでしまったが、今もよく覚えている。目黒のレストランで自衛隊幹部が「おい、すごい話を聞いたぞ」と教えてくれた。だが、彼

自身も「別班」という組織がよく分かっていないで、「調別」との区別が付いていなかった。

「調別」(調査部別室)は今で言う防衛省情報本部の電波部で、「調査別室」と言っていた時からトップは警察官僚で、現在も電波部長は警察官僚だ。サハリン沖で大韓航空機が撃墜された時に傍受していた、アメリカと非常に関係が深い組織だ。その調査部別室と調査部別班の区別が付いておらず、どうも話が見えなかった。が、もしこれが本当なら、まさしく文民統制に関わる大変な問題だと考え、取りあえず取材を始めた。

その幹部によると、もともとは「陸上幕僚監部第2部別班」でその後、機構改正があつて「陸上幕僚監部調査部別班」、そして現在は「陸上幕僚監部運用支援・情報部別班」という流れで、内部では「DIIT」と呼ばれている。Defense Intelligence Teamをそのまま訳しただけの単純なネーミングのようだが中国、欧州などにダミーの会社をつくり、自衛官を民間人として派遣し、そこでヒューミント(スパイ)活動をしている。米軍とは頻繁に情報交換するなど密接な関係があり、取

ってきた情報は陸上幕僚長と防衛省情報本部長に上げる二つのルートがある。別班メンバーは数十人おり、全員が陸自小平学校の心理戦防護課程修了者だ。これは旧陸軍中野学校の流れをくむ。戦争が終わった後29年目にフィリピン^{フィリピン}のルバンゲ島から帰った小野田寛郎氏^{ひろお}も中野学校二俣分校出身で、諜報^{ちやうほう}、防諜、謀略を教育していた学校だ。

金大中拉致事件で初めて存在が公に

「別班」についてはもちろん私が初めに書いたわけではない。かなり歴史があり、最初に出てきたのは1973年8月8日に発生した金大中^{キム・デジョン}氏拉致事件の時だ。尾行、張り込みを韓国中央情報部(KCIA)から依頼されたミリオン資料サービスという興信所の坪山晃三所長が元陸自の3佐で別班員だった。ミリオン資料サービスは今も東京駅八重洲口近くにある。3、4年前会いに行つたが、秘密情報組織の出身だけあつて頭脳明晰^{めいせき}、どんな質問をしても必ず逃げるか切り返す、ものすごい人だという記憶がある。

坪山氏が元別班員で、事件直前に自衛隊を辞めていることをフリーライターが週刊誌に書き、その後、日本共産党と党機関紙「赤旗」がチームを組んで追いかけて、『影の軍隊』という本にまとめて78年に出版している。取材が綿密で読んだ時、「これはすごい。とてもできないな」と感じた。

この基になったのが別班の手書きの名簿で、最初に当時の別班長であつた内島洋氏の名前と住所、以下別班員の名前が書いてある。これは社会

部の先輩記者が、元共産党副委員長の故上田耕一郎氏にコピーさせてもらった。当時の共産党には、自衛隊の中でも特に秘密性の高い別班であっても内部通報者がいたということだ。今、恐らく別班の名簿は存在しないと思うが、当時の赤旗の記者はいかに恵まれた、いい環境にいたか、非常にうらやましく感じた。

これが「別班」が最初に世の中に出てきた時だが、この後、01年に山本舜勝元陸将補が三島由紀夫との関わりで本を書いている。彼は元中野学校教官で、小平学校の心理戦防護課程の基になった対心理情報課程創設に関わった人であり、三島由紀夫とその私兵組織「楯の会」を訓練した人としても知られている。

初代韓国駐在武官で、金大中事件発生直前まで陸上幕僚監部第2部長、いわゆる情報部長だった塚本勝一氏も『自衛隊の情報戦』を08年に刊行。

09年には阿尾博政氏が『自衛隊秘密情報機関

青桐の戦士と呼ばれて』という本を出し、その中で、私は元1尉で、別班にいた。別班の当時の通称である「ムサシ機関」のメンバーとして、台湾で大活躍し、中国大陸で大活躍し、本当にすごいおとぎ話のような活躍をしたと書いている。

ところが、阿尾氏の上司であった元別班長の平城弘通元陸将補が怒って、元別班員であることには間違いないが、それ以外はでたらめだ。これが本当たといつて翌年出したのが『日米秘密情報機関「影の軍隊」ムサシ機関長の告白』だ。これが出る数日前、朝日新聞がその内容を特ダネとし

て報じているが、恐らく出版元の講談社から頼まれて書いたのだらうと思う。この本は極めて信頼性が高いが、阿尾氏の本はあまりにひど過ぎるという評価が情報関係者の間で定着しているようだ。

ハル大将の吉田茂元首相宛て書簡が発端

このように関係者が次第に口を開き始めたのと前後して、かつて「ワールド・インテリジェンス」という雑誌を作っていた軍事評論家の黒井文太郎氏が関係者にインタビューし、調べている。その黒井氏に私が取材したところ、もともと別班は米極東軍司令官のジョン・ハル陸軍大将が吉田茂首相に「日本もこれからまた情報機関を育成しなければいけない」という書簡を送ったのが発端で、50年代にキャンプ座間に駐留していた米陸軍第500軍事情報旅団が自衛隊の情報部隊養成のトレーニングを始めた。これが軍事情報特別訓練(MIST)のルーツだ。

さらに61年に、「陸幕第2部特別勤務班」として極秘裏にスタートした。米軍との密接な関係は長い間続いており、特別勤務班の別名が「別班」、さらに「MIST」、あるいはMISTに音が似ている(?)ことから「ムサシ」という別名もあるというわけだ。上田耕一郎氏の持っていた名簿にも、「年末年始特別休暇一覧表」と表題があつて、「2部特勤班」と書いてある。この時代は彼らの中でも「別班」ではなくて「特勤班(特別勤務班)」が通称だったことがうかがわれる。

防衛省(庁)は別班の存在を終始否定

これだけ内部の人がさまざまな本を書いていても防衛庁、その後身の防衛省は一貫して「別班などというものは存在しない」と否定してきた。こういう本を読んでも、黒井文太郎氏の調査の結果を聞いても、70年代までの活動については分かるが、その後の活動は分からない。現在はあるのか無いのか、本当に防衛大臣にも首相にも知らせずに独断で海外情報活動などしているのか、過去の方々の本や研究でも全く分からない。そこで行き詰まってしまった。

私が六本木にあった防衛庁の担当になったのは94年。自衛隊がルワンダ難民救援隊を派遣した時、それについて行ったのが始まりで、いろいろな人と酒を飲み、関係をつくってきた。そこから別班について知っていきそうな人を手繰り寄せる作業を一から始めたが、問題が問題なので簡単に話してくれる人は皆無だった。

その中でも厳しかったのが20年来お世話になっている陸自の元将官で、私と非常に仲が良かった。ある時、山手線の駅を降りたところではあったり会った。その人が情報関係にいたことを知っていたので、これはいいチャンスだと思い、「一杯飲みに行きましょう」と誘った。もちろん、そこで行きましよう。落ち着いた個室を用意しますのぞきましよう。ある程度酒も入ってきて、もういいだろうと思って「別班」という言葉を出

した途端に、鬼のような表情になった。

対心理情報課程をつくった情報分野では有名な藤原岩市元陸将の「智魂技」という言葉を引用して、「私は魂があるから絶対に裏切ることはできない。全ての国は情報機関を持っている。日本でも持つのは当然だし、全て合法だ。ただし、別班があるかないかは言えない。海外活動しているかどうか言えない」と話した。間接的には認めたんじやないかなと思ったが、「石井君、君が防衛庁担当になって六本木時代からずっとマークしてきた」「電話もメールも、全て盗聴されていると考えた方がいい」と言われた。

すごいことを言うな、すごい脅しだなと思ったが、さらに続けて、「別班については何しろ全体像がつかめない組織なので恐ろしい。虎の尾を踏んでしまったら、あなたを消すぐらいのことはやる」と、民主主義国家の自衛隊の元将官の言葉とも思えない言葉を吐いた。

一緒に酒を飲む時はにこにこしているが、この人は本当はこういう人だったのかと、怖くて鳥肌が立った。自衛隊といっても本質は軍隊であつて、軍隊の情報機関というのはこんな恐ろしいことを考えていたのか。この組織は怖いな、でも消されたくないなと考えた。今のところは消されていないので、きょうここでお話しできていることを幸せに思っている（笑）。

旧ソ連、中国、北朝鮮の情報収集が目的

協力してくれる人は少なかったが、情報関係者

の中には何人か、「ヒューミントは必要だが、こういうやり方は危険だ」「民主主義国家としては、国民に説明して納得してもらってからやらないとまずいよね」という考え方の人もいて、そういう方々から少しずつ話を聞けるようになった。

その結果、徐々に分かってきたのは別班は主に旧ソ連・ロシア、中国、北朝鮮に関する情報収集が目的で、これを自衛隊用語では「露華鮮」と差別的に呼んでいる。冷戦時代は旧ソ連、中国、韓国に置いており。最近はロシア、韓国、ポーランドに置いておりという。ロシア情報を集めやすい所としてポーランドに置いていたと複数の人が証言してくれた。

実際に駐在している都市はどこなのか？ さすがに私ごとときシンピラ記者に居場所をつかまれるようでは、秘密情報機関とは言えない。無理かと思っていたら、ヒントをくれる人がいた。

旧樺太・サハリンにユジノサハリンスクという都市がある。そこで三井物産の駐在員を名乗っていた人が「私は元自衛隊の調査畑出身だ」と言っており、どうも怪しいという話だった。

他省庁職員に身分変えて滞在

話してくれる人は徐々に出てきて、どういう方法で海外に行っているのかということも分かってきた。自衛官の籍を抹消して、他省庁の職員に身分を変える。現地では日本商社の支店や日本企業の現地法人などを装い、その社員や従業員に成り済みます。そこで軍事、政治、治安についての情報

収集活動を続け、取った情報は、別班という出所を明示せずに、陸上幕僚長と防衛省情報本部長に上げる２ルートが整っている。

そこまでは分かったが、さらに具体的に知りた。できれば別班員の話を直接聞きたいと思って飲み友達の隊員に話したら「おれ、昔少し（別班に）いたよ」と言う。経歴詐称だったらバカを見るので、周りの人に確かめたら「もともと情報畑の人だが、２年間経歴に空白がある。どうも怪しい」というので、その他の情報を統合して、これは間違いなかと判断した。

彼が言うには、「ヒューミントは必要である。

ただし、日本は民主主義国家なので、文民統制がないのはおかしい。関東軍にしてはいけない」。こういう人から「関東軍にしてはいけない」と聞かされて非常に新鮮だった。今の自衛官の中には、たとえ情報畑であっても、まともな感覚の人が多い。

この人からいろいろ聞いて国内要員の別班活動は徐々に分かってきたが、海外要員については今のところ無理だ。「私は別班長の命令で韓国（中国）に行っていた」と語ってくれる人を探したが、まだ見つかっていない。その人たちが何年か後に本を書く、あるいは会見してくれることを祈った方がよいのではないかとさえ思っている。

国内要員だった人に「別班の生活はどうだったのか」と聞くと、この人は情報部隊にいた時、部隊長から「小平学校の心理戦防護課程」に行けといきなり言われた。何が何だか分からないまま行

くと、その時の同期は7、8人で、たまには海上自衛隊と航空自衛隊の人も派遣されてくる。暗号、通信、航空写真の解説など、基礎的な情報教育だけでなく、中野学校伝統の追跡、潜入、張り込み、尾行もやる厳しい授業だった。「(簡易宿泊街の) 山谷に行つて山谷の中が今どういう情勢になっているか調べてこい」と命じられたこともあるそうだ。

ある時の小平学校長は私の知り合いだった。ごあいさつに行きたいとこじつけて、手土産を持って小平学校に行った。校長室で「できればちょっと心理戦防護課程の教室で授業参観させていたくないでしょうか」と聞いたら、「冗談じゃない。おれはインナーサークルに入っていないので、小平学校長の俺でさえ、その部屋に入ったことがない」と言う。「本当ですか」と尋ねると、「本当だ。うそは言わない」と言われ、それでは無理だなとあきらめて帰ってきた。

別班員は外部との接触を一切禁止

国内要員の元別班員によると、別班員になると「外部との接触は原則一切禁止。年賀状も出すな。身分証明書は自宅に保管して、持ち歩くな。防大の同期会も全て欠席しろ」と言われる。それを裏付けるように、情報保全隊とか中央情報隊など情報畑の人間の間で「あいつ、このごろ飲みにも誘って来ないし、同期会にも出てこない。所属がどこだか分からないし、連絡も取れない。どうも別班に入つたらしいぞ」とうわさが立つと、それが

ほぼ当たっていると聞いたことがある。

その人によると、別班の本部は市谷の防衛省の地下にあり、アジトが渋谷、池袋、新宿など都内に数カ所ある。班員同士は本名さえ知らない。在日朝鮮人をスパイにして北朝鮮に送り込むこともある。活動資金が足りなくなれば、防衛省情報本部に行けばいくらでももらえた。カネが余つて内輪で豪華な宴会をしたり、風俗に使つたりしたこともある。領収書は一切不要で、数百万円まで湯水のように使えたし、協力者には数十万円単位で報奨金を払えた。カネを使わないと、あいつは仕事をしていないと言われるような組織だったという。

防衛省地下の別班本部というのを随分探した。市谷の防衛省で建物の地下をくまなく探し、ほぼここだなというところは分かったが、そこに入ると管理権を盾に不法侵入に問われる可能性がある。警務隊を呼ばれて逮捕されても、というので、今のところそこに入つてはいない。

この別班員が通つていた新宿のアジトも大体分かった。靖国通りと新宿御苑の交差点近くだ。

この人が言うには、自衛官の身分を隠して合法・非合法すれすれの際どいことをやるので、班員の半分ぐらいは精神的に壊れてしまった。「こんな非合法なことはやっていられない」と言つて自ら辞めていく人もいた。これを話してくれた人自体、ちょっと壊れている感じのところもあつて、いかにぎりぎりのことをやっていたか、過酷な職務であるか実感させられた。

さらにこの人によると、陸海空自衛隊の情報のインナーサークルで別班を知っている人は別班を盲腸に例えて、「役に立たない。なくても支障がない。いつ発病(存在が発覚)するか分からない。発病すれば激痛を伴う。場合によっては死に至る可能性もある」と言っているそうだ。

別班と特殊部隊の一体運用を目指す

現在の別班長は特殊作戦群(特戦群)の第2科長の経験者だという話も聞いた。特戦群は04年に300人いて千葉県習志野駐屯地で発足した陸自唯一の特特殊部隊で、第2科長は情報科長だ。特戦群の情報科長を務めた人が別班長に來たというのは他の人も認めている。別班長の実名を出すと、みんな否定できなくて、「よく知っているな、何で知っているんだ」と変な目で見られるが、陸将クラスの幹部数人も認めてくれた。

特戦群というのは組織も運用も訓練内容も全て不明で、式典の時に特戦群隊員は目出し帽をかぶつて出てくる。防衛大臣の訓示を聞く時、みんな隊旗を持つて整列するが、特戦群は、群長だけは顔をさらすが、それ以外の隊員は真っ黒な目出し帽をかぶつて、一種異様な雰囲気で聞いている。

特戦群の隊員は全員が空挺レンジャー。パラシュート降下とレンジャー隊員の二つの資格を持っている精鋭中の精鋭の特特殊部隊だ。なぜこんな特殊部隊の情報科長を別班長にしたか考えていくと、海外で自衛隊が活動することを念頭に、別班と特殊部隊である特戦群を一体運用する。特殊部



「中央即応集団」の編成完結祝賀式で訓示を聞く特殊作戦群と群長（左手前、共同）＝2007年3月31日、陸上自衛隊朝霞駐屯地で

隊のヒューミントが足りないのです、それを補う意味で別班を使うという構想だと分かった。

例えば北朝鮮がミサイルを日本に向けて発射しようとした場合、その敵地を攻撃する。そのために敵基地がどこにあって、どういう状態になっているか、潜入調査する。敵地に入って攻撃目標を偵察する。あるいは、これはまだ認められていないが、海外で日本人が人質になった場合、その人質を救出する。私には信じ難いが、海外で要人を暗殺する。このようなことを想定して、別班と特

殊作戦群を一体運用する構想を立てていた。

ビンラディン殺害のSEALSが手本

ウサマ・ビンラディン容疑者を殺害したのは米海軍特殊部隊「SEALS」の「チーム6」というSEALSの中でも特別な部隊だった。特戦群と別班を一体運用して目指すのは、まさにSEALSのチーム6だということを、この構想を立てた最高幹部の一人が証言してくれた。

想定しているのは今、日本国憲法で禁止されている「海外での武力行使」そのものだ。集団的自衛権行使容認、敵基地攻撃能力保持、さらにその先にあるかもしれない憲法改正による自衛隊の国防軍化の流れを見越したもので、完全な違憲行為だ。今の国会情勢では大問題にはならないだろうということで見過ごされてきているが、これはまさに「三矢研究の現代版」と言えるものだ。

三矢研究とは、旧統合幕僚会議が朝鮮半島の有事を想定し、自衛隊と米軍の共同訓練や緊急立法などを対象に秘密裏に行った研究で、65年に社会党の岡田春夫議員が衆議院予算委員会で爆弾質問をして大変な問題になったが、この現代版が今、進められているというのだ。

以上のように取材を進めて原稿を書きたいと思ったが、決定打がない。周辺の取材だけでは駄目で、共産党がかつて手に入れた別班員の名簿とか別班の概要を書いたペーパーとか決定的な証拠があれば文句なしだが、秘密情報部隊が自分たちの概要を書いたペーパーを作っているとは思えない

し、それをまたチンピラ新聞記者が入手できるとは考えられない。

どうすればいいか、いろいろ相談して、取りあえず最高幹部に当たろうということで、歴代の陸上幕僚長に当たった。ある陸幕長経験者は最初はしらを切って、「別班って、もう無いんじゃないか。あそこはいろいろ名前を変えているので、どうだったかな」ととぼけてみせる。「ムサシとかMISTとかDITとか言っているんじゃないですか」と迫ったら、「なんだ、俺より詳しいじゃないか」ということで少し話してくれた。

「私が陸幕長だった時は別班の情報も有用だと思っていた。強制されてやっているわけではない。われわれ軍人だから危険な目に遭うのは日常で、だから大丈夫だよ」と、認めてくれた。「陸幕長の指揮下でないとすると、誰が指揮しているのか。情報本部ですか、運用支援・情報部長ですか」と聞くと、「いや、そうじゃない。もっと別なものなんだよ……」と答えた。その「……」の部分では私はニュアンスとして「米軍」と聞き取ったが、はつきり、そうとは言ってくれなかった。

このインタビューは東日本大震災の11年夏で、「今の民主党政権下なら、核持ち込みの密約も調査したし、原稿を出したら調査してくれるんじゃないか。自民党政権に戻ってから出すよりはいいのではないか」「でも決定的な資料がまだ足りない。もう少し深い証言、証拠を突き付けたい」とと社会部のデスクと協議し結局、民主党政権下でこの原稿を出すのはあきらめた。

ついに情報本部長経験者が確認

振り出しに戻って、誰か話してくれないか、と探している時に話してくれたのが、なんと防衛省情報本部長経験者だ。私はもともとこの防衛省の情報活動最高責任者に話を聞きたいと思っていたが、誰かに紹介してもらおうような不自然なことはできないので、知り合うきっかけを探していた。

あるパーティーの席にこの人がいたので名刺を渡し、ある後輩をだしに使って誘うことにした。

その後輩というのは、数年前に北朝鮮が東倉^リから弾道ミサイルを発射した時、現地取材した記者だ。「一席設けます。そこに彼を連れてくるので、一杯飲みながら東倉里の話を一緒に聞きましょう」と言い、来てもらった。

その後、何回か飲んで、最後にその情報本部長経験者から聞いたのは「かつて別班は旧ソ連、韓国、中国の3カ所に置いていた。冷戦後、ロシアの重要性が低下したので、韓国、中国が中心になった時期もあった」。さらに「別班情報は別班長からその並列にある地域情報班長に渡し、その後、運用支援・情報部長、さらに陸上幕僚長に上げる。陸幕副長と情報課長には回さない。万が一発覚して陸幕長、情報部長が失脚してしまった時に、副長と課長を生き残らせるために、あえて触れさせない制度にしている」と証言してくれた。

「運悪く新聞に書かれたら、自分は辞職するしかない」と覚悟していたとか、「別班が現在もあって、海外で情報活動していることは、総理も防

衛相も、別班の存在さえ知らないのだから、知っているわけがない」「海外要員は自衛官の籍を外して、他省庁の職員にして行かせる。万が一のことがあっても、公務員として補償するためだ」とも言っていた。「他省庁は外務省ですか、公安調査庁ですか、あるいは内調ですか」と尋ねたが、にやつと笑うだけで、明かしてくれなかった。

「万が一のことがあっても、公務員として補償するためだ」というのは、海外に行つて自衛官の身分なしにスパイ活動をしていて捕まったら死刑や無期懲役になる可能性が高い。その場合、家族に補償するために、そういうシステムを整えているというわけだが、「そもそも自衛官の籍を外して、他省庁の身分で行く、こんなことが可能なのですか」と言うと、「人事部に代々1人だけ別班担当がいて、その別班担当がそのからくりを全部行っている」と、そこまで証言してくれた。

情報活動の最高責任者である情報本部長経験者がここまで話してくれたのだから、これはいけるだろうと、ついに原稿を出すことにした。特定秘密保護法案が11月26日に衆議院を通過し、その翌々日の11月28日付朝刊だった。

防衛省に事前通告して出稿

出稿する際、これは大ごとになるというので、後輩の社会部副部長が私のデスク役を務めてくれ、編集局次長2人も専任で付いてくれた。彼らと連日のように相談し、原稿を何回手直ししたか分からない。手直しすると、別の人がまた手直し

して、恐らく20回ぐらい手直ししたと思う。

出稿日についても話し合った。万が一共同が原稿を出すことによって、海外にいる身分を偽った自衛官が逮捕され、裁判にかけられたらどうか。そこは責任が持てないから、事前に防衛省に通告しようとした。11月19日、防衛事務次官と陸上幕僚長に、「近いうちにこういう原稿を出すので、もし海外に別班員がいるなら避難させてくれ。避難する時間的余地は十分取ります」と通告した。後から考えて、これはよかったなと思っている。

31の共同通信加盟紙が1面トップで使い、東京新聞は翌日の夕刊1面に、北海道新聞は数日遅れで使ってくれた。他の新聞、テレビには黙殺された。この原稿について軍事評論家の前田哲男氏は「旧陸軍の情報工作が現在まで脈々と受け継がれ、世界に展開しようとする体質は少しも変わっていない」と評され、文民統制を専門にしている額^{こうけつ}厚山口大学副学長からは「政治が軍事に優越するという原点に立ち返り、民主主義を再構築しなければ、軍事国家への道に踏み込む危険をはらんでいる」とコメントされた。

佐藤優氏には「これはインテリジェンスにおける戦後最大のスクープ」という過分の褒め言葉を頂いた。さらに、「私が旧ソ連、ロシアに勤務していた時に、身分偽装の自衛官がヒューミントをしているという話は複数の筋から何度か聞いていた。文明的な民主主義国家では考えられない、まさに日本インテリジェンスの恥」と語った。

文民統制果たさない小野寺防衛相

出稿翌日の11月29日に小野寺五典^{いっのり}防衛相の会見があり、ここで何か聞かなければいけないだろうと覚悟を決めて出席した。私はオブザーバー的な会員なので机のない席だったが、私と小野寺大臣とのやりとりは次のようなものだった。

石井 「昨日の国会特別委員会で大臣は別班について確認すると言った。どういう形で確認するのか教えてほしい」

小野寺 「陸幕長を通じて確認したが、無いという報告を受けた」

石井 「これは文民統制の問題だ。大臣は陸幕長に聞いただけで済まされると思うのか」

小野寺 「少なくとも関係の職員には確認した」

石井 「文民統制はそれで果たされると思うのか」

小野寺 「質問の趣旨が分からない」

石井 「文民統制の意味が分からないということとか」

小野寺 「いいえ、どのような意図で報道されたかについて報告を受けていないので、あくまでも私の方から関係者に確認した」

石井 「例えば調査委員会などを設けて調査するつもりはないか」

小野寺 「誰に調査したらいいのでしょうか」

石井 「制服組の言う通り、言うがままを聞くだけで大臣としていいのか」

延々とやりとりが続き、険悪な雰囲気になった

のを覚えている。

政府は12月10日の閣議で答弁書を決定した。質問主意書を出したのは民主党の大野元裕参議院議員と新党大地代表・鈴木宗男氏の娘の鈴木貴子衆議院議員の2人だが、答弁書の内容は「別班なるものはこれまで存在したことはなく、現在も存在していない」というものだった。全く文民統制が果たされずに終わってしまった。

2ちゃんねるにしばらくこの話題が出ていたのだ、全部見た。ほとんどがつまらないものばかりだったが、その中に3回、現職の別班長の名前が出てくる。それもさりげなく、名前が出てくる。これは「俺らは見てるんだぞ」という誰か関係者からのメッセージだと受け止めた。

出稿後、防衛省の最高幹部にあいさつに行ったら、「別班が存在することは知っていたが、海外にまで行っているとは知らなかった」と話していた。制服組最高幹部の1人は、私が行くと握手してきて、「事前に通告してくれてありがとう。感謝している」と言ってくれた。首相官邸の高官も「今は海外から退いたみたいだ」という反応だった。首相官邸の元高官からも、「政府内でも共同が事前に通告してくれたことを評価する声が多い」と言われた。

20年来の友人である防衛省情報本部の幹部は、防衛省の玄関口のロビーを入った所で私の顔を見たら、目を手で押さえて、「絶対に携帯に電話しないで。メールも絶対にしないで」と言っ去った。防衛省、自衛隊では情報が漏れると、携帯を

出せと言われて、どこに漏れたかという検査を頻繁にするので、気持ちはよく分かった。

私は第2次安倍政権の行っていることに大変危機感を持っている。日本版NSC（国家安全保障会議）ができて、特定秘密保護法が成立し、第1次安倍内閣で出た対外情報機関新設もそのうち出てくるだろうし、集団的自衛権行使容認も恐らくやるだろう。そういった状況の中で文民統制を一切働かせることなく、このまま陸上自衛隊あるいは自衛隊全体の暴走を許してしまうのは、軍国主義への道を本当に開いてしまうのではないかという危機感を抱いている。

【質疑応答の一部】

Q 大変面白い講演だった。問題には二つの側面があると思う。物事を調査する側面と、それにどう対処するか。国会答弁でもしよっちゅう見ているが、しらを切った人にどうやって本当のことを言わせるか。（日本は）そういう手段にずいっと欠けたままだ。アメリカでは上院公聴会などで随分絞り上げるが、日本にはその類いのことが一切なく、秘密のままの状態が続いている。この定例講演会は、ある程度骨があると思う。せっかくの骨があるところで、対抗手段の可能性をどこかで特集して考えてほしい。そうしないと、私は今あなたが危惧されたと同じことを危惧している。安倍首相は、強く出ないと自分を維持できないタイプの人間だ。そういう人がやっていたら必ず、次々にもっと恐ろしいことが起こる。

A 私もそこが自分でも情けない。社会部副部長とずっと話しているのは、政府が調査しないとう無理で、民主党政権が密約を調査したような形でやるしかないと思う。メディアでは限界があつて、他のメディアは共同通信の記事の後追いはできない。共同通信も、これ以上手がない。これを解明するには、防衛省・政府が本当に真剣にやるつもりがなければ、全容は分からない。

自民党は12月10日に閣議決定した答弁書で「過去も現在も別班なるものは存在しない」と言い切つてしまったので、これを覆すには政権交代がないと無理だし、われわれの力でこれ以上やるのは無理だ。国民が政府を代える時に、その新しい政権がやる気になればやつとできるという問題だと考えざるを得ないと思う。

Q 世界の先進各国を見ると、アメリカでも最近、スノーデンによるいろいろな内容が暴露されているし、イギリスでもドイツでも情報機関は必要悪として持っている。私も情報機関は必要悪だと思つているので、こういうものを赤裸々に言うことがいいのかどうか。石井さんの取材にケチを付けるようで申し訳ないが、先進国にとって、特に中国という民主主義国でない国と対峙しているわれわれにとって、情報機関をある程度許容することがあつてもよいのではないか。

A 私の意見も全く同じだ。今の世界で日本を含む先進国に对外情報機関は必要だと思う。对外情報機関をつくることには反対しない。ただし、どんな先進国であつても、情報機関は公にした上

で、議会の情報委員会のようなところでコントロールする仕組みができていことが必要だと思う。別班のように、防衛大臣も首相も知らないところで海外展開を勝手にする、シベリアンコントロールから逸脱している——その1点で問題だと言いたい。

まさにシベリアンコントロールだけの問題で、別班もちゃんとオープンにした上で、例えば国会に情報委員会などもつくる。秘密会でもいいから、そこが監査・監察ができるような仕組みをつくり、それを国民で合意すれば問題ないと思う。

Q 今まで「ムサシ機関」や「青桐の会」をはじめとして、日本には幾つか对外情報機関の土台があつたが、なぜか国民性に沿わず、崩壊してきた。ところが、この報道によつて对外情報機関がしつかり活動してきたことが明らかにになった。海外の情報機関の活動の土台がしつかりできたのはいつごろか。

A 私も全体像は分からないが、例えば警察で言えば、外事警察は別班とほぼ同じように海外に拠点を設け、海外要員を出している。警察の最高幹部から聞いたところによると、国家公務員法と地方公務員法を外さないように、6カ月以内に1回、本国日本に戻ってくる。そうすると長期出張扱いになつて拠点を設けたことにならないので、拠点ではなく長期出張を繰り返すんだという仕組みでやっている。公安調査庁も海外に頻繁に行つて拠点を持っている。

イラク戦争の際、アメリカの口車に乗つて自衛

隊をサマワに出してしまった反省から、日本も海外要員が必要だということで、内調で対外ヒューミンの要員養成を始めている。オープンにはなっていないが、かなり本格的に始めているようだ。私が把握しているのはそれぐらいだ。

Q 日本はこの間、商業捕鯨の問題で大失敗したと受け取られている。対外情報要員というかヒューミンがうまくワークするようには、どうしたらよいのか。ただただカネを使つてヒトを要請すればよい、というものではないはずだ。

A 諜報機関というのは極めて危険なもので、マイナスとプラスがあつて、イギリスもMI5とかMI6とか優秀な諜報機関があるのに、「イラクに大量破壊兵器がある」といったアメリカの情報チェックできなかった。あれだけ情報の伝統がある国なのに、うまくチェックできなかった。

日本が戦後全廃した対外情報機関をつくつて、すぐに機能するかというと、簡単にはできないと思う。佐藤優氏が外務省にいた時、モスクワでやつたような、一人の外交官がやるヒューミンの方がはるかに情報が取れる場合が多いと思う。

ただ、考えなければいけないのは、軍隊の中の情報機関は特に危険だ。軍隊以外の情報機関はシベリアンコントロールの問題はないが、軍隊の情報機関は常にシベリアンコントロールという観点からチェックをしないと、何をするか分からない。その点は強調しておきたい。

(本稿は4月21日に行つた講演内容を要約、一部加筆した)

STAP 報道に寄せて

自力で方向転換できなかった新聞

SNSと週刊誌が不正追及で一翼

上 昌 広
かみ まさひろ

(東京大学医科学研究所特任教授)

私は血液内科医である。平成5年に大学を卒業

してから、東大病院、虎の門病院、国立がんセンター中央病院などで、白血病や悪性リンパ腫の診療に従事してきた。その後、平成17年10月に東京大学医科学研究所に移り、社会と医療の関わりについて研究するようになった。

縁があつて、STAP細胞の報道についても研究を進めている。いや、ワイドショーにコメントターとして、何度か登場するうちに、この問題を考えざるを得ない立場に追い込まれた。番組で小保方晴子・理化学研究所発生・再生科学総合研究所センターユニットリーダーを批判すると、大学や研究室に電話が殺到するからだ。お叱りの内容は「小保方さんをいじめないで」から、「日本の国富を流出させるのか」まで多岐にわたる。なぜ、お茶の間と専門家の間に、こんなにも乖離があるのだろうか。

私は再生医学の専門家ではない。そもそも基礎医学の専門家でもない。大学院時代、分子生物学をかじった程度の臨床医だ。こんな私が、なぜ、偉そうにSTAP細胞の問題を解説することになったのか。

きっかけは、3月10日に、テレビ制作会社に勤

める知人からかかってきた電話だ。

「専門家が誰もコメントしてくれず、頼れる人がいません。(テレビで)話してくれませんか」

この方には、これまで随分とお世話になつていた。むげに断るわけにはいかない。渋々ながら番組に出た。この番組がオンエアされたら、研究室に出演依頼の電話が鳴りやまなくなった。あの日から、この原稿を書いている5月14日現在まで68本の番組に出演させていただいた。相当、お茶の間で話題になったようだ。テレビでコメントする私の姿が雑誌の4コマ漫画で取り上げられたこともあった。生まれて初めての経験である。

理研に反論する研究者がいない

なぜ、私のような者の露出が増えるのか。私は、このことこそ、わが国の科学界の宿痾を象徴していると思う。物言えば唇寒し。文科省直轄とも言える理研に、表立って反論する研究者がいないのだ。言論を自己規制し、風通しが悪い。関連な相互批判がないところで科学は発達しない。

実は全く同じことが、メディア、特に新聞にも言えるのではなからうか。私は林恵美子博士(東海大学)とともに、日経テレコンを用い、STAP

P細胞がマスコミでどう報じられたか調査した。1月29日にSTAP細胞の研究が発表されてから5月1日までに、全国紙5紙、共同通信、時事通信、NHKはこの件に関して1531報の記事を報じている。

内訳は産経326報、毎日270報、朝日262報、読売199報、NHK137報、日経125報、時事通信121報、共同通信91報だ。読売の記事数が若干少ない気がするが、おおむね予想通りではなからうか。

特徴は、報道時期が三つのピークを持つことだ。STAP細胞の研究が発表された1月26日から2月1日にかけて125報、若山照彦・山梨大教授が研究への疑義を表明したことが報じられた3月9日から15日にかけての247報、小保方氏らが記者会見を行った4月6日から12日にかけての289報である。

若山教授の会見以前の報道は、小保方氏の実績を褒めたたえるものが多く、それ以降は疑惑の追及に焦点が移る。STAP細胞に関する全ての記事に対する前者の記事の割合は、時事通信の6%、共同通信の13%を除くと、おおむね20%から25%で似通っている。疑惑が発覚するまでの間、全国紙はSTAP細胞の科学的な意義を伝えるべく、大きな紙面を割いていたことがうかがえる。

問題は、STAP細胞不正という未曾有の事態に遭遇して、新聞が適当な対応を取れたかということだ。専門家の中には、小保方氏や理研の主張をそのまま受け入れ、大々的に報じたことを批判する人もいる。私は、このような批判には肯んじ

ない。小保方氏はともかく、わが国を代表する研究者たちが、英国の学術誌の「ネイチャー」に論文を発表し、理研が組織を挙げて広報したのだから、いくら記者が優秀だったとしても、不正を見抜くのは困難だったろう。この点で、2012年10月に読売新聞が報じた、森口尚史氏のiPS細胞研究不正事件とは状況が異なる。

問題は、不正疑惑が持ち上がった後も、新聞が自らの力で方向を転換できなかったことだ。知人は「自分たちで持ち上げてしまったため、その後、不正の可能性が高くなっても『金縛り状態』から抜け出せなかった」と言う。同感だ。

小保方氏の論文は、発表当初からインターネット上で不正が指摘されていた。2月5日、「Puppeteer」で、電気泳動画像の不正が指摘され、2月12日には「2ちゃんねる」で大学院時代に発表した論文の画像の流用画像が指摘されている。この時点で不正の疑いが濃厚だ。

理研の対応は迅速だった。2月13日に不正疑惑を指摘されると、即座に予備調査委員会を立ち上げ、17日には本調査を行うことを決定した。小保方氏は、出席予定であった14日の総合科学技術会議への出席を見送っている。

ところが、新聞はこのような意見を報じることができなかった。2月末日までに、「捏造」「不正」「改竄」という単語を使っているのは、朝日新聞の二つの記事だけである。「不自然」という言葉を用いて疑惑を報じた記事も、わずかに18報にすぎない。例えば、「共著者『単純なミス』理研『成果変わらぬ』STAP細胞に『不自然』

と指摘」（朝日新聞2月19日）のような感じだ。

海外メディアの方が明快

一方、海外メディアの報道は対照的だった。例えばAFP通信は、2月18日に「ゲームが変わった」という見出しの記事を掲載しているし、19日にはウォールストリート・ジャーナルが、世界の研究者が誰も追試できないことを紹介した。さらに、20日のドイツのDie Welt誌は、この事件を「スキヤンダル」と言い切っている。

どちらの記事の方が読者にとって有益か、議論するまでもない。これでは、わが国の新聞に頼って情報を得ている人に申し訳ないし、金を払って新聞を読む人が減ってしまう。

知人の研究者は、「STAP細胞問題に関する情報は、主にツイッターから得ています」と言う。確かに、ブログの「Ijigen」を代表とするブロガーたちの情報は精度が高く、マスコミでは報じないような細かい点まで紹介してくれる。今回の事件を通じ、SNS（ソーシャル・ネットワーク・キング・サービス）がメディアネットワークの一翼を担っていることを改めて実感した。

ただ、SNSには弱点がある。情報が断片的で、物事の深層まで切り込んだ議論ができないことだ。特に、人間関係や感情などが絡んだ問題を扱うことは難しい。すぐに「炎上」してしまう。

STAP細胞事件を通じて、このような役割を担ったのは週刊誌だ。特に週刊文春と週刊新潮の働きは目覚ましかった。もっぱら、小保方氏と理研関係者の人物像に着目して、きっちりとした教

育を受けていない「未熟な研究者」が、どのようにして、理研のユニットリーダーという花形ポジションに就くことができたかを国民に伝えた。例えば、2月6日発売の週刊文春の「一途なりけじヨ 小保方晴子さんの『初恋』と『研究』」や、同日発売の週刊新潮の「高校時代は中の中であつとイタ子！徹底検証！『STAP細胞』は幻か」などの記事は有用だった。両誌の売り上げが増えたのも納得できる。

このような問題は個人の名誉が絡むことであり、新聞は扱いにくいかもしれない。ただ、科学も人の営みである以上、彼女の生い立ちまで立ち入って議論しなければ全体像を理解することはできない。恐らく将来的には、映画やドラマ、あるいは文学作品が、このような役割を担い、後世へと語り継いでいくのだろう。ちょうど、故渡辺淳一氏が、札幌医科大学で行われた和田心臓移植事件を『白い宴』で取り上げたようにだ。

では、私たちは新聞に何を期待するのだろうか。それは深い洞察だ。ネットメディアやSNSの発達により、私たちは多様な視点に触れやすくなった。ただ、このようなメディアの影響力は小さく、一般社会への影響力は限定されている。判官びいきのポジションを取ることで視聴率を稼ごうとするワイドショーに対抗する勢力とはならない。恐らく、この役割は新聞しか担えないが、奥歯にものが挟まったような記事しか掲載していなければ、ヤフーニュースやグーグルニュースで閲覧するだけでいい。わざわざ金を払ってまで読む必要はない。（36ページに続く）

割れた TPP 報道

「実質合意」と「合意見送り」

日米首脳会談の舞台裏

永井 利治

(共同通信社特別報道室長)



安倍晋三首相とオバマ大統領の4月23、24日の会談は、環太平洋連携協定(TPP)をめぐる日米協議の大きな節目となった。農業5項目の関税交渉で両首脳が「実質的に合意した」との報道がある半面、まだ両国間には隔たりが残っているとの見方も根強い。オバマ大統領が合意を迫った日米首脳会談は、TPP交渉全体の跳躍台になったのだろうか。

外交儀礼より実利優先

2国間の首脳会談が成功だったかどうか判断するのはいつも難しい。終わった直後には、何の成果もなかったように見えても、半年後、1年後に会談の意味が分かることもある。

日米首脳会談は、4月24日午前から昼にかけて開かれた。その結果を報道する同日付夕刊は見出しが分かれた。大半の新聞は「TPP、日米合意できず」と伝えたが、読売新聞は「日米実質合意」と報じた。

首脳会談の内容は全て公表されるわけではないので、メディアが異なる見方を伝えることは珍しいことではない。しかし、正反対の方向で報道さ

れるのはさすがに異例だ。日米双方が互いの思惑を優先し、どこかみ合わないまま終わった今回の会談の性格と特徴が表れている。

オバマ大統領は4月下旬に、日本、韓国、マレーシア、フィリピンを訪問した。中国が尖閣諸島周辺や南シナ海で拡張主義的な振る舞いを続ける中で、米国の姿勢が試されるようなアジア歴訪だった。

安倍首相がオバマ大統領ともうひとつ肌合いが合わないと言われる。ロシアのプーチン大統領、オーストラリアのアボット首相とは親近感にあふれた会談になるが、オバマ大統領との距離感にはなかなか縮まらない。日本は国賓待遇で迎え、首脳会談前夜には東京・銀座の高級すし店「すきやばし次郎」で会食も用意した。

2人ですしをつまみ、仕事を離れた会話も楽しむ。外交的に最高の礼遇でもてなす。じっくり会話し、場合によっては2人だけで語り合う場面もつくる。こうした設定によって、互いの信頼感を醸成し、日米同盟の強固さを内外に示そうとしたのだろう。

しかし、ウクライナ情勢に振り回されるオバマ

大統領は目に見える成果を求め、4カ国を足早に回った。外交儀礼には丁寧に応じたものの、安倍首相に対しては実利優先の姿勢を貫いた。

安倍首相は4月半ば、側近の斎木昭隆外務事務次官を訪米させた。24日の公式会談は、安全保障、北東アジア情勢、ウクライナ問題、エネルギー協力を中心に設定された。甘利明経済再生担当相とフロマン米通商代表部(USTR)代表を責任者とするTPPの日米協議は、なかなか溝が埋まらず来日直前になってもほぼ白紙のままだった。

日米両国とも、TPP協議で首脳会談を物別れに終わらせるわけにはいかないと考えていたのは間違いない。「厳しい対日姿勢を続ける中国に、日米関係に付け入る隙がないことを印象付けることが大事だった」(外務省幹部)という。

日米の首脳が決裂したことはめったにないが、1993年2月、ワシントンで開かれた細川護熙首相とクリントン大統領の会談は、物別れに終わった。日本の市場開放を求めた日米包括経済協定で、日本側が「数値目標」を拒否したのが原因だった。

会談前日の深夜に通産省・ジェットロが契約していたロビイストが、同省幹部のホテルの部屋に駆け込み、「クリントン政権は会談を決裂させることを決めた」との情報をもたらした。会談が終わると、米側は円高圧力を強め、細川政権を揺さぶった。この苦い経験はまだ忘れられていない。

安倍首相とオバマ大統領の会談では、こうした

事態を避けるための布石は、一応打たれていた。日米双方の大使館を使った外交ルートでも、米側はオバマ大統領がTPPの早期妥結を求めていることが繰り返し伝えられた。

牛肉・豚肉で成果求める

3月25日にオランダのハーグで開かれた核安全保障サミットでは、オバマ大統領自身が安倍首相に早期妥結を呼び掛けた。「早期に大筋で合意させたい。お互いに譲歩が必要だ」と語る大統領に対し、安倍首相も「早期妥結が必要だ」と応じた。これをきっかけに、閣僚レベルでの交渉がようやく加速した。

日米協議のハードルが、日本の農産物5項目の関税引き下げに絞られている。①牛肉・豚肉②乳製品③コメ④小麦⑤サトウキビなどの甘味資源——が対象だが、ここへ来て米側は生産者団体が強力な集票力を持つ牛肉、豚肉に照準を合わせていた。

「牛肉、豚肉で成果を得られるならば、コメ、小麦などで譲ることを考えてもいい」。4月初め、TPP政府対策本部の大江博首席交渉官代理とカトラーUSTR次席代表代行らの交渉で、米側がこうした姿勢をにじませた。

TPPの大義名分は参加12カ国の関税の原則撤廃だ。昨年7月に日本が交渉に加わってから、フロマン米通商代表はこの一線を譲ろうとしなかった。しかし日本側も、農産物5項目を守る国会決議がある。米側はこれを軽視していた節がある。

る。農水省からは「TPPの妥結を急ごうとする経済産業省や外務省が、『交渉結果が国会決議に沿っていないくても、安倍政権は乗り切ることができる』という間違った情報を米側に流している」との不満が漏れていた。

結局、フロマン代表は昨年12月に来日し、甘利TPP担当相、菅義偉官房長官、岸田文雄外相ら5閣僚を相手に会談。「国会決議の重さと、聖域なき関税撤廃は受け入れられないという日本側の覚悟をようやく理解した」（TPP対策本部関係者）という。

「足して2で割る」水準

オバマ大統領は、首脳会談前夜に予定されていた安倍首相との会食の席を、TPP問題を話し合う場を選んだ。そう簡単にまとまらない交渉だと考えたからこそ、本番の会談よりも会食の場がふさわしいと判断したのだろう。

大統領は20カン出される予定だったにぎりずしのうち14カンまで口にしたという。満足したからなのか、TPPを語るのに夢中だったからなのか。「米国の食肉業界の政治力は驚くほど強い」「決めるなら今だろう」。実務的な話題が中心になるのは日本側の本意ではなかったが、オバマ大統領は安倍首相を懸命に口説いた。

翌日の公式会談では、共同声明のTPPの部分を書き込まれず、2人は甘利担当相とフロマン代表にさらに交渉を続けるよう指示した。その結果、「日米協議は決裂させず、早期に妥結させる」

という合意はできた。米側が「関税撤廃」の旗を降ろし、距離が大きく縮まったのは間違いない。24日付夕刊は、この時点の状況をどう評価するかで割れ、読売新聞は独自の取材結果として「実質合意」と伝えた。しかしその具体的な内容は、いまひとつはつきりしない。

その後の報道では、「牛肉の関税率を現行の38・5%から9%台に引き下げ、豚肉は高級品にかける差額関税を50円にする」という内容だ。政府のTPP対策本部は記者会見などで、関税率の引き下げ幅、引き下げのペース、米国産が急増した場合の輸入制限措置（セーフガード）は一体で交渉されており、まだ合意には至っていないと説明している。

米側もフロマン代表が議会証言で「大きな進展があった」と説明したが、協議の結果や内容には触れていない。

貿易交渉はある段階で一気に距離が縮まるが、「もう逆戻りしない」というところまで固めるには、かなり時間がかかる。特に、関税率は勝ち負けが数字で見えるから厄介だ。

首脳会談前の牛肉の関税率をめぐる双方の提案は、米側が「1桁台前半」、日本側は4月8日の日豪首脳会談でオーストラリアに約束した20%程度だった。「9%台」はおおむねその中間だから、「足して2で割る」という水準にほぼ近い。

豚肉の主要産地である衆院鹿児島2区の補欠選挙を4月27日に控えていたから、合意を公表しなかったという見方も伝えられた。しかし、補選が

終わってからも、日米双方は音無しの構えを続けている。

動き続けるロビイスト

牛肉の関税率38・5%は生産農家にとって長く経営の前提だった。日豪合意に対しても国内の畜産農家の間には不満がくすぶっている。これに対し、安倍政権は規制改革会議を舞台にした農協改革で、最も強力な圧力団体とされてきた「全国農業協同組合中央会（JA全中）」の廃止も検討し、TPPへの反対運動を封じ込めている。

一方、米国の食肉業界も、オバマ政権が「関税撤廃」から後退したことに、納得しているわけではない。政府のTPP対策本部や農水省の「パツケージディール（包括的交渉）」をやっているから、まだ煮詰まっていない」という説明を額面通り受け取るわけにはいかないが、関税率を含めた条件を固めるには、もう少し交渉が必要なのだろう。

関税貿易一般協定（ガット）のウルグアイ・ラウンドが決着したのは1993年12月だが、交渉担当者の間で「日本のコメ市場開放」が申し合わされたのは4カ月ほど前だったと思う。最低輸入量（ミニマム・アクセス）を設定する方式は合意されていたが、毎年の輸入規模などは、その後も交渉が続いた。最後の詰めをしくじれば、国内外から反発が出てまともになくなるのは、どんな貿易交渉でも同じだ。

オバマ大統領とともにアジア4カ国を回ったフ

ロマン代表は、米国の食肉団体から相当な突き上げを受けているようだ。米国の業界団体は政権や議会に広い人脈を持つ弁護士を副会長として雇い、ワシントンでロビー活動を担当させる。豚肉生産者団体の副会長であるジョルダーノ氏もその1人だ。主要産地である中西部出身の有力議員に働き掛けを続け、貿易問題を審議する下院歳入委員会などに影響力を行使しており、今もその工作は止まっている。

US TRは貿易による米産業界の利益を拡大するために設けられた組織だ。米国外で閣僚交渉があれば、多くの場合、ロビイストも交渉会場の近くで待機している。交渉の途中で通商代表が米国の主要企業トップに直接内容を伝えることも珍しくない。

米国の局長・次官級交渉でいったん歩み寄ってきたのに、閣僚レベルの協議で再び強硬な態度に転じるのは、背後からこうした強い圧力を受けた時だ。米国の業界団体がある程度納得しなければ、大統領や閣僚といえども妥協できない。それが米国の貿易交渉の現実だ。

「7、8合目」か「最終局面」か

日米首脳会談で、オバマ大統領は尖閣諸島が日米安全保障条約の対象であることを明言し、集団的自衛権の行使容認にも支持を表明した。政府内にも「安倍首相が最も重視する政策に理解を示すのだから、日本側がTPPで歩み寄るのはやむを得ない」との考え方は当然あった。

そして首相周辺には、TPPで合意できなかったマイナスイメージを打ち消し、首脳会談の成果をできるだけ強調しようとする動きが見え隠れしていた。「実質合意」という報道もこの延長線上にある。

TPPの日米協議で米側が強硬姿勢を貫いてきたのは、安倍首相の側近がカトラー代行に「総理はTPPを何としても合意するつもりだ」と伝えてしまったのが理由だという説がある。首相官邸、TPP対策本部、外務省、農水省などの足並みは必ずしもそろっているわけではないし、互いに不信感を高めることもある。

安倍首相と甘利担当相の信頼関係が揺らいでいるわけではないが、日米協議に関する発言がいつも一致しているわけではない。甘利氏が日米協議の現状を「7、8合目に来ているが、上に行けばいくほど空気は薄くなる」と説明しているのに対し、安倍首相は「最終局面にある」と述べている。

このニュアンスの違いを、米政府、議会、食肉団体はどう受け止めるだろうか。日本政府が「ワシントンボイス」で臨んでいないことは、今後の交渉に予期せぬ影響を与えるかもしれない。

貿易交渉は大詰めになればなるほど、個別産業の利害が前面に出てくる。TPPの日米協議も例外ではなく、秘密に包まれた駆け引きはどこまでも残る。交渉を決着に導く最後の鍵は、もつれた利害関係を解きほぐす日米双方の提案の細部にあるのだろう。

日記で読む昭和史 ③⑥

アッツ島―悲惨な玉砕の始まり

大本営発表1943（昭和18）年5月30日17時
 『アッツ島』守備部隊は（中略）五月二十九日夜（敵の）主力部隊に對し最後の鐵槌を下し皇軍の神髓を發揮せんと決意し全力を擧げて壮烈なる攻撃を敢行せり、爾後通信全く杜絶全員玉砕せるものと認む、傷病者にして攻撃に参加し得ざるものは之に先立ち悉く自決せり」。

太平洋戦争で相次いだ「全滅」を「玉砕」という美名で発表した最初である。

この発表に斎藤茂吉は日記に「悲憤感動シテ夜モネムレナカッタ」と書いた。徳川夢声「夢声戦争日記」――「アッツ島玉砕話で（舞台）稽古の間もちきり。山崎（保代）部隊長が、いかに苦しくなっても、一兵の増援を要求したことなく、一発の弾丸の補給も願わないという、古武士的な態度に、みな大感服である」「まったく凄い。こんな軍隊は世界中にないだろう。伊藤整も「何という一筋の美しい戦いをしたことであろう」（『太平洋戦争日記』）と記した。

こうした日記の記述は全て新聞報道を受けてのものだ。各紙は「生きて虜囚の辱めを受けず」という「戦陣訓」の教えに従っただけでなく、補給も求めず玉砕したことを絶賛した。記事の筋は谷

萩那華雄陸軍報道部長のラジオ放送によるもので、朝日の記事はまるで見てきたようである。

「部隊長山崎大佐以下全將兵遙かに皇居を拝して、大元帥陛下の万歳を奉唱して、神国日本の天壤無窮と大東亜戦争の必勝と後に続くものを信じ（中略）傷ける者、病める者は従容自決、魂魄戦友ともに敵中深く突入、全員悉く部隊長とともに大軍の真只中に躍り入って玉砕す―何たる壮烈、何たる厳肅さ」

こうした報道とは対照的に、鋭い疑問と問題点を日記に書いたのは清沢洌である。

「何故に進んで援兵を送らなかつたのか」「敵の行動は分かっていたはずだ。何故に孤立無援のままにして置いたのか」「全滅は作戦上の失敗になるのではないか」（『暗黒日記』5月31日）。

日本軍が占領していたアリューシャン列島の最西端・アッツ島に米軍が上陸を開始したのは5月12日。1万1千人の上陸部隊に対し、守備隊は約2500人。上陸部隊は徹底した艦砲射撃、航空母艦の艦載機による空爆の援護の下であった。

アッツ島で捕虜となった27人のうちの1人、陸軍兵長佐藤国夫の証言によると、米軍上陸前から「輸送船団が何回来ても敵にはばまれて引き返す状態」（証言「私の昭和史」）だった。

補給を「求めなかつた」のではなく、できなかったのだ。追い詰められた守備隊は夜襲・切り込みという手段しか残されていなかった。再び佐藤の証言――「残存兵五百人は、重症患者には手榴

弾がわたされ、腕がきかずに手榴弾で自決できない者には軍医が（死ぬための）注射」をした。

『木戸幸一日記』5月21日。「拝謁、アリュシアン方面の大本営決定の作戦につき承る」。大本営がアッツ島からの撤退を決めたことを天皇から知らされる。撤退など不可能だから、事実上の見殺しである。玉砕後、杉山元陸軍参謀総長、長野修身海軍軍令部総長は天皇に、アッツ周辺が濃霧続きで補給がうまくいかなかったと説明した。

杉山の日誌「杉山メモ」6月8日には、天皇が侍従武官に怒りを込めて漏らした言葉が記されている。

「今度ノ如キ戦況ノ出現ハ前カラ見透シシガツイテイタ筈デアル。敵ガ上陸シテカラ一週間カカツテ（撤退という）対応措置ガ講ゼラレ、濃霧ノコトナト云々シテイタガ、霧ノコトナドハ前以テ解ツテイタ筈デアル」。

玉砕前日28日の夕刊に、米陸軍大臣が「日本兵は実に頑強であり、決死的で勇敢な闘士である」と語った記事がリスボン発特電として掲載された。これを読んだ東条英機首相兼陸相は「皇軍の奮戦が如何に米国に驚嘆させてゐるかの事実として、直ちにアッツ島の前線將兵に伝えて、一層元氣付けること」を秘書官に命じた（『東条内閣總理大臣機密記録』）。軍幹部たちは玉砕まで追い詰められた前線と、その悲惨さをどこまで認識していたのだろうか。

（国分 俊英 共同通信社社友）

海・外・情・報

マレーシア機失踪の中国報道に強い批判
未確認情報をそのまま転電

3月にマレーシア航空機370便がクアラルンプールから北京に向かう途中で消息を絶った事件では、乗客乗員239人の大半、153人が中国人だったことで発生当初から中国でも大きく報道された。しかし、乗客数や失踪地点、事故原因などをめぐって情報が二転三転し、ニュースソースの不確かな情報をそのまま転電されることも多く、メディアは強い批判にさらされた。

同機が連絡を絶ったのは3月8日午前1時30分。その6時間後にマレーシア航空当局が失踪を公表した。中国では「中国新聞網」が午前8時26分に第1報。直後から中国版ツイッター「微博」で、中央電視台（CCTV）、人民日報などのメディアがこのニュースを続々と転電。たちまちのうちに多くの人が知るところになった。

しかし、中国人乗客数の数え間違いと訂正が続き、飛行機の状態についての臆測も飛び交った。

11時25分、新華社が「ベトナムメディアの報道」として「ベトナムの救難隊がベトナム南部のカマウ省西南120^{キロ}でマレーシア航空クアラルンプール発北京行きの行方不明機の信号を確認した」という情報を転電。間もなく、この情報はC

C TVによって否定された。

「権威あるメディアが外国メディアの情報を引用し、別のメディアがそれを打ち消す。こんなことはついぞ無かった」と「財經」誌のベテラン記者・羅昌平氏は、当日の混乱ぶりを振り返る。しかし、その羅氏自身も、人民日報・楊曄記者の「ベトナム海軍第5军区政治局のトウガイファン主任は、飛行機がトーチュー島沖153^{キロ}の地点に墜落したと述べた。同地はマレーシアとベトナムの領海が隣接する所で、ベトナムの救援部隊が既に出発した」という誤った情報を転電してしまった、と打ち明ける。このニュースも2時間後には、ロイター電によって打ち消された。

CCTVは全国人民代表大会と人民政治協商会議の中継中に、マレーシア航空機失踪を速報した。だがそのほとんどは「微博」上に流れるさまざまな情報のコピーにすぎなかった、と武漢大学情報管理学院の瀋陽教授は指摘する。

他にも、「CNNによれば、飛行機はベトナム・ホーチミン市の北100^{キロ}の地点に墜落したことが確認された」という情報を多くのメディアが転電した。

日本でも情報は錯綜したが、中国での批判のポイントには、「情報源を未確認のまま、マスメディアが安易に転電した」という点にある。インターネットメディアの影響で、読者離れ、視聴者離れに危機感を抱くマスメディアがこぞってソーシャルメディアに進出して以来、そうした傾向が強ま

った、との指摘もある（「中国新聞週刊」）。

ところが、そうしたマスメディアのソーシャルメディア対応部門のスタッフは専業記者ではなく、「臨時職員、兼職者、大学新卒者などで構成されることが多く、経験も眼力も不足している」（祝華新・人民網世論調査室秘書長）。これがお粗末な「報道」を生んだ直接的原因だろう。

そもそも、突発事件に際して、中国のメディアが自由に取材・報道できることが公認されるようになったのも、2003年のSARS（重症急性呼吸器症候群）事件をきっかけに「突発公共衛生事件応急条例」などの法整備が進みだしてからのことで、経験不足は否めない。

ただ、中国の報道界には今回の事件報道をきっかけに、構造的な問題を見詰め直そうという動きもあるようだ。

CCTVニュースチャンネルの元プロデューサー王青雷氏は、報道システムの欠陥を自覚し教訓とすべきだ、と言い切る。中国新聞出版報の趙新楽記者も「事件が起きてから取材態勢を考えるのではなく、欧米メディアのようにあらかじめ地震、火災、テロなどの重大事件を想定して、ケースごとに態勢を準備しておくべきだ。とりわけ、一線記者とそれを支える整理・調査などの部隊の連携を日ごろから強めておくことが大切だ」と総括している。（参考「中国新聞出版報4月15日付ほか」）

（木原 正博「日本新聞協会博物館事業部付部長」）

海外情報

動き出した米巨大メディアの合併
CキヤストとTWC、AT&TとディレクTV

2014年に入って21世紀初頭で最大規模になるとみられるメディア合併2件が具体性を持って動き始めた。一つはケーブルテレビ最大手で2170万の視聴世帯を抱えるコムキャストによる同じケーブル業界第2位のタイム・ワーナー・ケーブル(TWC)買収。もう一つが通信業界大手AT&Tによる衛星放送業界第1位ディレクTV(2030万契約)の買収である。

まず、コムキャストによるTWCの合併規模は450億ドル(4兆5900億円)と1102円換算)。コムキャストはテレビ局経営とテレビ番組および映画制作でテレビメディア産業の中心に位置するNBCユニバーサル社を傘下に収めるため167億ドル(1兆7000億円)を投じ、2年がかりで連邦政府から承認を取り付け、買収は昨年完了したばかり。ケーブルテレビ事業のさらなる拡大を目指すことでコンテンツ制作から供給までの垂直統合型経営に向けた最終仕上げ段階に入ったとみてもよいだろう。

多チャンネルによる映像コンテンツ供給サービスを一般的にマルチチャンネル・ビデオ(MCV)と分類しているが、ケーブル業界首位のコム

キャストの13年営業収入は418億ドル(4兆2636億円)、TWCは221億ドル(2兆2542億円)で、単純計算だが合併で639億ドル(6兆5178億円)規模の巨大メディアが誕生する。これに伴う営業コスト削減は15億ドル(1530億円)になると見込まれている。(ウォールストリート・ジャーナル「WSJ」オンライン、5月7日および「ロイター」オンライン、2月14日)。

コムキャストとTWCの契約者数は合計で3300万世帯となるが、ケーブルテレビ事業者に適用される連邦のメディア所有規制ルールに従って、視聴世帯の30%を超える300万契約世帯を切り離す。連邦通信委員会からの合併承認、および司法省からの独占禁止に関わる判断クリアについての準備を着々と進めており、14年末までの手続き完了を目指す。

ケーブル業界内大合併を横目に見ながら、この合併規模をさらに上回る485億ドル(4兆9470億円)に上る合併案件が5月になり発表された。通信大手のAT&Tが衛星放送業界1位のディレクTV(年間営業収入247億ドル)と2兆5194億円)を傘下に収めるといふものである。AT&Tは固定電話、携帯電話、インターネット、無線通信、それにケーブルテレビサービスを手掛ける通信の巨人企業で、2013年の年間営業収入は1288億ドル(13兆1376億円)にも達した(「WSJ」、オンライン、5月14日)。

AT&TとディレクTVの合併には両者の前向

きな思惑が働いている。まずディレクTVは無線ブロードバンドネットワークの急速な社会浸透と有料コンテンツ視聴の結び付きがますます強まる中で、蚊帳の外に置かれるという状況を克服したかった。衛星放送の基本メカニズムは、衛星経由で多チャンネルの映像コンテンツを番組受信視聴契約家庭に届けることで成立している。

このため契約者が携帯端末やスマートフォンでディレクTVの提供コンテンツを視聴したい場合、地上の競合ケーブルまたは通信会社のネット回線利用を余儀なくされていた。無線ブロードバンドの映像コンテンツ視聴が普及する一方、ディレクTVの視聴契約の伸びが減速。また供給番組の調達費用の高騰が事業を徐々に圧迫していたことも要因となった。

AT&TはMCVで550万視聴契約を有しており、ディレクTVとのシナジーでさらに視聴規模拡大を狙うことが可能となる。ディレクTVを傘下に収めることで、電話・インターネットビジネスの主軸事業に加え、映像コンテンツ供給ビジネスに大きくウイングを広げることが可能となり、次のステージへの発展も見込まれる。テキサス州ダラスにある本社では、買収準備チームが成立に向けて周到な準備・対策を進めている。

二つの合併案件は簡単に成立するとは考えられず、「公共の利益」に資するものかをめぐっての司法、通信の関連連邦機関の判断も注目される。

(金山 勉)立命館大学教授

メディア談話室

日米首脳会談に見る
不誠実さ

藤田 博司

商品の欠陥を隠し、いいことばかりを強調して売り込む商人は、不誠実の批判を免れない。政治家はおおよそ誠実さとは最も縁遠い職業と相場が決まっているが、あまりに見え透いた不誠実を見せられると、やはりうんざりする。

4月下旬、米国のオバマ大統領が日本を公式訪問、安倍晋三首相と首脳会談をした。大統領は会談後の共同記者会見で、尖閣諸島は日米安保条約第5条の適用範囲であることを明言、同じことは共同声明にも盛り込まれた。しかし、当初、首脳会談で「大筋合意」に達するとされていた環太平洋連携協定(TPP)については合意ができず、共同声明の発表も大統領の離日直前までもつれる羽目になった。

しかし安倍首相は共同声明を「画期的」と自賛、日米同盟は「盤石になった」と胸を張った。外務省幹部は(安全保障の分野では)「満額回答」を米国から勝ち取ったと有頂天の様子だった。

メディアも成果を評価

首脳会談をめぐるメディアの報道も、会談前から相当の盛り上がりようだった。読売新聞は4月23日朝刊の1面トップで、「米大統領『尖閣に安保適用』」の特報を大々的に伝えた。これは同紙が提出した質問状に大統領が書面で回答した「書面インタビュー」の形を取ったものだが、訪日前にこの回答を引き出したことは、大きな特ダネには違いなかった。翌日の朝日新聞は、この趣旨が会談後の共同声明に盛り込まれることになったと報じた。

日本の施政下にある尖閣諸島が安保条約の適用範囲に入るのは当然のことであり、何ら新しいことではない。しかし安倍政権にとっては中国をけん制する上で、米大統領の口からこれを確認してもらうことは願ってもないことだった。本来なら首脳会談で安倍首相が引き出した言葉であったろうが、新聞に出し抜かれた格好になった。オバマ大統領はこの立場を会談後の記者会見でも再び明言し、安倍首相を喜ばせた。大統領はさらに、安倍首相が進めようとしている集団的自衛権の行使容認の取り組みにも、米国として歓迎、支持する意向を表明した。政権内部に「満額回

答」といった高揚した気分が漂ったのも無理のないことだった。

米国の大統領が尖閣諸島の防衛義務につながる安保条約適用を初めて自らの口から語ったことを高く評価したのは、メディアも同じだった。24日の首脳会談の翌日、会談と記者会見の模様を伝えた新聞各紙は、いずれもこの点をニュースの柱に据えて伝えた。TPPをめぐる交渉が首脳会談でも決着しなかったことは指摘しながらも、日米同盟が深まり、強まることに期待する気分が紙面にあふれていた。

25日付の主要紙の社説は、米大統領が尖閣に言及したことを「日本外交の大きな成果」(読売)、などと歓迎し、産経はこれを踏まえて「同盟深化で抑止力を強めよ」と書いた。ふだんは安倍政権に批判的な毎日も「日米同盟の抑止力が強化されることを評価し歓迎したい」と述べていた。

米大統領の「尖閣言及」を歓迎する見方が多数を占める中で、一線を画していたのが朝日と東京だった。朝日は同日付の社説で、この問題をめぐる日本側と米国側それぞれの思惑に「ずれ」あることを指摘し、安倍首相に今後「近隣諸国との関係改善への一歩」を踏み出すよう促していた。東京も「対中関係は信頼醸成にこそ、力点を置くべきだ」と同趣旨の立場を打ち出していた。

米側の「尖閣言及」を首脳会談の「大きな成果」と見なす政府や新聞多数派の側と、近隣諸国との関係改善を重視する新聞少数派の違いは、今

回の訪日でオバマ大統領が日本に伝えようとしたメッセージをどう受け止めたかの違いに根差している。「大きな成果」と考える側は、米大統領による初めての「尖閣言及」が中国の軍事的脅威に対する抑止力となつてけん制効果を持つことに意義を見いだしている。「同盟深化で抑止力」といった期待が、そこから生まれてくる。

視野から抜けた「警告」

一方、これと一線を画した側の特徴は、オバマ大統領が「尖閣言及」と同時に共同記者会見の場でも繰り返した「対中関係改善の努力」への呼び掛けを重視していることだ。大統領は記者会見での質問に答え「(首脳会談で) わたしは安倍首相に対し、この問題(尖閣をめぐる中国との対立)を平和的に解決することの重要性を強調した。事態の悪化を避け、刺激的な言辞を弄することなく、挑発的な行動をせず、日本と中国が協力して解決することだ」と述べた。これは尖閣問題で強硬な姿勢を取り続ける安倍首相への「警告」とも考えられる指摘である。

さらにそれに続けて大統領は、中国を重視する米国の姿勢を改めて強調した。記者会見での大統領の発言を見る限り、オバマ大統領自身は「尖閣言及」に劣らず、近隣諸国との関係改善を安倍政権に迫ることに、首脳会談での大きな比重を置いていたように思われる。

しかし「大きな成果」に満足している当局者の

発言や新聞の論調の視野からは、オバマ大統領が安倍首相に伝えたに違いないメッセージのこの部分がすっぱり抜け落ちている。政府が耳の痛い「警告」から国民の目をそらすことは、不誠実であるだけでなく、国の外交を危うくする恐れさえある。だが、大型連休入りとともに欧州諸国歴訪に旅立った安倍首相には、米国のこの「警告」を真摯に受け止めている気配はない。

また、オバマ大統領の「尖閣言及」はあくまで尖閣諸島が安保条約の適用範囲にあるとの米国の認識を確認しただけで、中国からの攻撃に対して米軍が防衛出動することを約束したわけではないことも押さえておく必要がある。日本側がそれ以上のことを米側に期待しているとなれば、双方の間に誤解が生じている可能性もある。

報道が割れたTPP「大筋合意」

「大筋合意」に至らなかったTPP交渉をめぐっては、共同声明では「前進する道筋を特定した」とし、会談を交渉の「重要な一里塚」と位置付けた。共同声明が発表された25日付各紙夕刊はTPP交渉について「合意先送り」(朝日、日経)「合意至らず」(毎日)などと伝えたが、読売は「協議全体で実質的に基本合意した」と伝えた。読売はさらに5月2日の検証記事で「TPP5項目、前夜決着、声明は表現だけ保留」と報じ、TBSニュースも牛肉と豚肉の関税引き下げ幅で基本合意に達したと放送した。

政府は2日、交渉当局者が記者会見し、交渉に「進展はあったが、合意に至っていない」と説明、読売などの報道を否定した。しかし読売は3日、改めて「交渉をめぐると実質合意の全容が分かった」とし、豚肉の関税を大幅に引き下げることなど、具体的な数字を含めて伝え、「農産品5項目全てと自動車の主要な論点について、日米が合意していたことが裏付けられた」と自社の報道が正しかったことを再確認した。

日本が「尖閣言及」で米側から「満額回答」を引き出したとされた時、それと引き換えにTPPでは大幅譲歩を米側に約束したのではないかとの疑いを指摘する声もある。もし読売の報道通りひそかに合意ができていたとすれば、日本政府は表面きTPP交渉の合意先送りを装いながら、実は大幅譲歩の事実を国民の目から隠していることになる。

TPPをめぐる交渉の結果を政府が国内の関係先への政治的配慮から秘密にすることは、国民を欺く不誠実な振る舞いと言わねばならない。自社の独自報道に自信を持つ読売は当然、政府のこの不誠実を批判すべきだろう。

第2次安倍政権は世論の高い支持を背景に、自信過剰とも思える政治運営を続けている。その動きを監視し、問題があれば批判を加えるのがメディアの役割だが、首脳会談の報道でも、その役割が十分に機能しているようには見受けられない。

(共同通信社社友)

プレス ウォッチング

これでは解釈改憲に歯止めは
かけられない

腰が引けた？「憲法記念日」社説

日本国憲法施行の年に生まれ、周りの同年代には、必ず名前に「憲」や「和」が付く人がいた。私も、父は「新平和」から「新平」と名付けようとしたが、親類の反対に遭ってやむなく「平」を取り、ひねくれた読みにしたらしい。それでも、これまで憲法を意識したことはほとんどない。そんなものではないか。だが、その憲法は今、大きな曲がり角に差し掛かっている

見慣れた対立、集団的自衛権でも

5月15日。安倍晋三首相の私的諮問機関「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」（安保法制懇）が、憲法解釈の変更によって集団的自衛権の行使を限定容認するよう求める報告書を提出。首相が見て「基本的方向性」を説明した。現実になれば、戦後の安全保障政策の大転換。翌16日の在京各紙朝刊は大々的に報じた。

社説ではこれまでの論調通り、読売は「歴史的な提言」と位置付け「解釈変更の問題はない」と方向性を全面的に支持。産経も「行使容認なくし

て国民は守れない」と賛成した。同紙は4月初めには限定容認にやや否定的だったが、本来の主張である改憲への道筋としては認の方向に転じたようだ。日経も基本的には賛成だが「丁寧な説明、粘り強い対話を」と比較的慎重。これに対し朝日は「戦争の反省から出発した日本の平和主義が根本的に変質する」と批判し、毎日も「根拠のない憲法の破壊で、立憲主義の否定」と非難した。1面に「戦地に国民」へ道」の大見出しを掲げた東京は「戦争する」権利の行使を今、認める必要性がどこにあるのか」と最も強硬に反対した。

最近の政治課題では見慣れた主張の対立。朝日、毎日、東京は社会面などでも、首相官邸周辺で行われた反対行動の写真を入れて識者や市民の反応を報じ、日経も「無関心でいられない」という学生の声などを掲載した。しかし、読売は元自衛官ら紛争の関係者を取り上げただけで、産経は社会面への展開自体がなかった。いつも言う通り、こうした二面的な報道で読者は問題の全体像をつかめるのだろうか。私には、「国民の命と平和を守るため」という安倍首相の説明が、白を黒と言いくるめる類いだとは思えないが……。

今後は与党協議が進むが、公明党が慎重姿勢といっても、この問題で連立離脱にまで踏み切るとは考えられない。16日の紙面を見ていて「ここまで来たか」という気持ちになった。前号の編集後記で「現状への絶望感に近い思い」と書かれたが、絶望しているわけではない。「潮目はいつか

変わる」などと楽観的にはなれないだけだ。

「雰囲気は護憲」だが……

これに先立って、67回目の憲法記念日の5月3日前後、在京紙と全国の地方紙の多くは憲法をテーマに社説・論説を掲載した。ここでも焦点は集団的自衛権の行使容認の是非。在京紙は16日紙面と同様、論調が真つ二つに分かれた。

関連の社説・論説を載せなかったり、共同通信配信の「論説資料」を使ったりした新聞を除く地方紙32紙の中で、はつきり賛成を打ち出したのは北國1紙のみ。「抑制的な解釈変更は容認してもいいのではないか」として、特定秘密保護法の際と同様、異彩を放った。逆に反対を強く主張したのは北海道と、そろって社説を3日間連打した信濃毎日、愛媛、徳島のほか、京都、西日本、琉球新報、沖縄タイムスなど。「一国のリーダーが国の最高法規をないがしろにする異常事態」（北海道）、「立憲主義へのあからさまな挑戦であり暴走」（京都）、「平和国家の至宝を一内閣が放棄することは許されない」（愛媛）などと強烈。

信濃毎日の3日付朝刊は政治・社会面以外も憲法関連の記事を取り上げ「憲法新聞」のよう。対して、福島民報は、東日本大震災と東京電力福島第1原発事故を絡め「急ぐべきは憲法で保障されている避難者の権利回復ではないか」と訴えて、被災地の地元紙であることを印象付けた。

気になったのは、文脈から反対と受け取れるも

の、バランスを取ったというか、腰が引けたような書き方が目立ったこと。政権の強引な手法を批判しながら、最後は「国民的な議論が必要」などと、無難に締める。地元の人物を通して憲法への思いを述べた下野や沖縄タイムスのように、工夫した論考も散見されたが、多くはこれまで知られた論点を組み合わせ「雰囲気は護憲」という内容。シビアに言わせてもらえば、この程度では、読者の意識を喚起し、解釈改憲の勢いに歯止めをかけるのは難しいと言わざるを得ない。

「リベラル派にも責任」

4月中旬以降、各メディアは集团的自衛権について世論調査を実施した。5月14日付朝日朝刊で比較しているが、設問の作り方で結果に違いが出たようだ。反対が賛成を上回った社も複数あるものの、特定秘密保護法と同様「圧倒的な反対」とまでは言えない数字。国会審議がないこともあって、国民の関心は依然高いとは言えない。

これに関して西日本の5月3日社説は「憲法9条を中心に『改憲阻止』を訴えながら、国民的な憲法論議の広がりには神経をとがらせ、警戒もしていた『護憲勢力』の側にも問題がなかったか」と厳しく指摘した。私も全く同じ意見だ。

前から考えていることだが、憲法に代表される戦後民主主義は、一部の知的エリートや組織労働者らの「専有物」だったのではないか。彼ら彼女らは憲法の意義を一般大衆に広める運動をほとん

ど組織できないまま、憲法を金科玉条として、論議すること自体「改憲につながる」と忌避する傾向が強かった。非正規労働者や若者らへの視点が決定的に欠けていた。評論家の宇野常寛氏も2月12日付朝日朝刊文化欄で「リベラル派は相手をバカにするだけで、具体的、現実的な処方箋を出せていない」「ある種の大衆蔑視」と述べている。

ここではつきりさせておくとすれば、私は護憲派ではない。9条は変えるべきではないが、憲法全体を現在のまま守るべきだとは思わない。そういう私にとって、一連の報道で最も記憶に残ったのは、共同が特集用に配信した「改憲・護憲いずれにも欺瞞」という井上達夫東大教授の核心を突いた論評だった。「護憲派は解釈改憲に本当に反対するなら、非武装中立か専守防衛を明記する9条改正の運動を推進して対抗すべきです」

憲法前文にある「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」という文言は、敗戦後の日本人の大多数にとって骨身にしみる言葉だったに違いない。外形的には押し付けだったにしても、米国も予期しなかった憲法の精髓をつかみ取ったのは国民の意思だった。確かにそれは理念だ。しかし、理念なくして何が国家だ、何がメディアだと私は言いたい。

歴史と向き合う、あるべき姿勢は

憲法報道に表れたメディアの問題は、日常の二

ユースにも反映する。やはり普段が大事だ。

4月26日、「富岡製糸場と絹産業遺産群」（群馬県）がユネスコ（国連教育科学文化機関）の世界文化遺産に登録される見通しになり、在京各紙は関係者の反応や観光客誘致への期待などを報じた。「世界飛躍の原点」（読売）、「糸の街喜び紡いだ」（朝日）と見出しも躍る。しかし、日本の製糸・紡績業といえど、「女工哀史」（1925年）などで労働環境の劣悪さが知られている。毎日27日付朝刊で「後に『女工哀史』苦難も」の見出しを立てたが、富岡製糸場については「労働時間は8時間に満たなかった」と記述。産経は「戦前の製糸場には暗いイメージが付きまとう。だが、富岡製糸場の環境は異なっていた」と書いた。

しかし、日本の製糸業の中心は富岡ではなかった。輸出用の生糸は、1880（明治13）年には長野県産が群馬県産をはるかに上回っている。その担い手は農村の女工たち。石原修という農商務省の監督官は13年、生糸女工の労働時間は13〜15時間に上り、日本の工業全体では、女工50万人中、5千人が死ぬと報告した。それが実情であり、富岡製糸場はその「上澄み」にすぎない。過去の華やかな面だけでなく、陰に隠れた面まで捉えて、教訓を未来に生かしていくことが、歴史と向き合う際のあるべき姿勢であり、それが文化なのではないか。29日になって、毎日と東京が社説でその点に触れ、救われた気がした。

（小池 新ジャーナリスト）

放送時評

エリア非限定の「ラジコ」 始まる

月378円で全国60局聞き放題

民放ラジオの生放送をインターネット経由でそのままストリーミング方式で提供するサービス「ラジコ」で、エリアを限定しない「エリアフリー」のサービスが4月から始まった。著作権の問題など、関係者間の調整が難しかったこともあり、「ようやく始まった」という声も少なくないが、ラジオの媒体価値の低下が指摘され続ける中で、ラジオ界にとっては、どれだけ利用者に受け入れてもらえるか、注目が集まっている。

県域単位免許のため開始時は地域限定

ラジオ放送は聴取者の減少とともに、接触の機会そのものが少なくなるなど、「ラジオ離れ」が長らく指摘されており、媒体価値の低下にどう歯止めをかけるかがラジオ界にとっての喫緊の課題であった。そのような中で、起死回生策として、2010年より聴取機会の拡大と難聴エリアの解消を目的に、インターネットを介した配信サービス「ラジコ」が開始された。

最初にサービスを提供したのは、東京と大阪の

民放13局。その後、参加局が拡大し、この春までに全国の民放ラジオ局のうち68局が参加している。ラジオ受信機を持ったことがない若者たちも、インターネット経由での聴取が可能となったことで新たなラジオリスナーとなるケースも増え、ラジオ媒体活性化の切り札の一つとして注目されるようになっていた。

ただし、当初より問題となっていたのは、民放ラジオ局が県域単位で免許を与えられてサービスをを行っていることから、ラジコで地上波のサービスと関係性をどのように調整していくのかということであった。ラジコを地上波の補完サービスとして位置付けるのであれば、エリア外にまでサービスを提供することは、他エリアの民放ラジオ局の聴取者を奪ってしまうといった問題が生ずる可能性がある。

他方、ラジオの媒体価値の低下が叫ばれる中で、ラジオというメディアの新たな可能性を切り開くまたとないチャンスと捉え、エリアを越えたサービスを積極的に進めていくべきだとの声も、早くからあった。

結局、本格的にラジコのサービスを開始するに当たっては、このエリア限定性を尊重した。端末の位置情報などから利用地域が判別され、その地域をサービスエリアとしたラジオ放送のみ、インターネット経由で楽しむという形でのサービス提供が続いていた。

11年3月の東日本大震災においては、その事態

の重大性や、被災地から他府県に避難した人たちに、地元の声を届けようとの考えから、被災県の放送をエリアフリーで提供するサービスも、暫定的に行われた。

今回、スタートした「ラジコ」のエリアフリーのサービスは月額378円で、全国60局のラジオ局の番組が聴き放題となる。

このエリアフリーのサービスによって、出身地のラジオを聴いたり、自分の住むエリアでは放送されないプロ野球の試合中継を聴くといったことが可能となる。

NHKも「らじるらじる」で3波配信

他方、NHKも11年9月から「らじるらじる」の名称でNHK第1、第2、NHK-FMの3波のストリーミング配信を開始している。

NHKのインターネット展開については「民業圧迫」などを理由に、新聞業界などに警戒感が強かった。だが、東日本大震災時に、被災者にとってラジオが重要な情報源の一つとして機能したこともあり、このNHKの「らじるらじる」の展開に対しては、大きな反発もなくスタートした。

「らじるらじる」は日本国内の難聴取地域の救済が目的であるため、国外では利用できないことになっている。国内に関しては、その開始時からエリアフリーのサービスとして全国にNHK東京放送局の放送内容を配信。その後、13年5月から大阪放送局、名古屋放送局、仙台放送局管内でN

HK第1、NHK—FMについて、端末の位置情報に合わせて各放送局の放送内容が配信されることとなった。

ただし、1990年代後半からラジオ局のインターネット展開がなされた先進諸外国と比べると、日本のラジオ界はインターネット展開に極めて慎重な対応だったと言わざるを得ない。その原因は、先に述べたようなメディア業界内の理由によるところが多い。

厳しさ増すラジオ局の経営環境

しかし、ラジオ放送というメディアを取り巻く環境はますます厳しさを増している。

この20年で、AMラジオ局の売り上げは約半分に、FMラジオ局で約7割に落ち込んでいる。民放ラジオのサービス開始から60年以上がたち、送信所の老朽化が進んでいるAMラジオ局も多いが、この送信所の建て直しには多額の資金が必要となる。加えて、ラジオの聴取環境の問題がある。

受信障害に関しては東京、大阪などの大都市圏を中心に、都市部での難聴取の問題が大きい。地下街や地下鉄内などでの携帯電話の受信環境が急速に改善されているのとは裏腹に、ラジオ放送の受信対策は遅々として進んでいない。

また、気密性の高い高層建築型のビルが増える中で、高層ビルによる近隣の電波障害もさることながら、屋内でラジオが入らないというビルも増

えている。

さらに、AMラジオ放送に古くからある難聴取の問題として、日本海沿岸の地方を中心に外国波との混信による障害も大きい。もちろん、北海道などには地理的・地形的な問題のため、ラジオ聴取が難しいエリアも残っている。

AMラジオ局の送信アンテナは、その電波特性から水回りの良い川沿いや海辺の平地に立てられるケースが多かった。だが、東日本大震災では津波による被害が甚大だったことから、AMラジオの送信施設そのものが、津波被害を受けることも懸念されるようになった。

見直された「災害に強いメディア」

ラジオ放送の受信端末として携帯ラジオがポピュラーとなったこともあり、災害などの緊急時に使い勝手の良いメディアであることは認識されていた。東日本大震災の際には、被災地域の人々に災害情報や生活情報を提供する小回りの利くメディアとして、改めて高く評価された。

しかし、東日本大震災によって、ラジオ放送が「災害に強いメディア」としての価値を見直され、社会的な評価が高まったことは裏腹に、民放ラジオ局の営業実績の漸減傾向が変化することはなかった。

そのことからすると、東日本大震災は、ラジオというメディアを、今後どうしていくべきなのかを、真剣に考えさせるきっかけになったと言える

のかもしれない。4マス媒体（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ）の一角にありながらも、利用者の「ラジオ離れ」や媒体力の低下が指摘され続けている。にもかかわらず、経営環境の改善が見いだせていないのも、また確かである。

この間、総務省は地上テレビ放送のデジタル化によって空いた帯域（V-Low帯）の一部を使って、既存ラジオ局がFM波を活用し、都市部の難聴取、外国波との混信、災害対策等を支援する方策を示し、平成25年度の補正予算でこれらの支援措置が進められつつある。

もちろん、先に紹介したストリーミング配信による「ラジコ」や「らじるらじる」は、ラジオ放送の長年の課題であった聴取環境の改善の一助となることも確かであるし、この4月から始まったラジコのエリアフリーのサービスは、ラジオ放送というメディアの新たな可能性を感じさせなくもない。

しかし今、求められているのは、日本におけるラジオ放送というメディアサービスに関するスピード感のある抜本的な改革なのではなからうか。ラジオ界には、放送局の再編論議への波及を懸念する声もあるようだが、ラジオ放送の社会的機能、文化的機能を維持・発展しつつ、経営体質の改善も図っていくといった抜本的な改革を論議し、実際に改革するべき時が来ているように思えてならない。

（音 好宏 上智大学教授）

●特派員リレー報告(30)

中国一辺倒から全方位バランス外交に
初のASEAN議長国ミャンマー

共同通信社ヤンゴン支局

田島秀則



長らく続いた軍事政権から2011年に民政へと移管したミャンマー。軍政時代には、ノーベル平和賞受賞者アウン・サン・スー・チー氏の自宅軟禁など民主化勢力弾圧によって国際社会で孤立したが、テイン・セイン政権の改革の歩みとともに諸外国との関係も大幅に改善している。今年は初めて東南アジア諸国連合(ASEAN)の議長国を務め、国際社会復帰を改めて印象付けることになった。「平和で豊かな共同体を目指し、団結して前進を」。ミャンマーがASEAN議長国として掲げる標語だ。首都ネピドーや最大都市ヤンゴンには、この標語を記した看板が各所に設置され、議長国としての意気込みと、国威発揚につなげたいとの思惑が見て取れる。

5月8日から11日にかけては、ネピドーでASEAN首脳会議と関連会合が行われた。初めてASEAN各国のリーダーをミャンマーに招いた首脳会議で、ミャンマーは議長役をそつなくこなすだけでなく、ASEANの結束を高めることにも成功した。軍政時代の中国一辺倒から、全方位のバランス外交へ。首脳会議を通じて、ミャンマーの国際社会での立ち位置も明確になった。

ASEANは、加盟国が1年交代で議長国となる。1997年加盟のミャンマーは、06年に議長国就任の予定だったが、軍政の民主化勢力弾圧を理由に欧米諸国などが反対し、就任を辞退した経緯がある。後の民政移管を受けて、今年の議長国となることが決まった。



ミャンマーの首都ネピドーで開かれたASEAN首脳会議の開会式で手をつなぐ各国首脳(5月11日、筆者撮影)

「東南アジアの五輪」成功で劣等生返上へ

軍政時代、ミャンマーで国際イベントが開かれることは皆無に等しかった。ASEANをホストするに当たって試金石となったのは、昨年12月にミャンマーで開かれたスポーツの地域総合大会、東南アジア大会だ。隔年で開かれる同大会は「東南アジアの五輪」とも称され、ミャンマーの民主化進展を受けて44年ぶりにホスト国となることが決定。ASEAN全加盟国と東ティモールの計11カ国から5千人を超える選手団が参加し、さまざまな種目で熱戦を繰り広げた。新生ミャンマーを内外に示したいテイン・セイン大統領は準備に力を入れ、主要会場のネピドーでは競技場の建設が急ピッチで進んだ。大会運営でも、ミスが起きないよう各省に厳命。政府の運営能力を危ぶむ声もあったが、大きな問題は起きず、参加国は好意的に評価した。政府は「ミャンマーも、やればできると分かってもらえた。同時に、われわれも自らの力量を知ることができた」(外務省高官)と自信を深め、代表選手の応援を通じてミャンマー人の国民意識も高まった。

ネピドーは05年に軍政がヤンゴンから突然遷都した地。軍政トップ、タン・シュエ国家平和発展評議会議長(当時)の意向とされるが、理由は今もって分らず、占いで決めたなどといったうわさも流れた。平野を切り開いて軍事施設や官庁を建設し、短期間で首都機能を整えた。長らく首都だったヤンゴンと異なり、商業施設や文化、娯楽

施設が少ない武骨な街だ。政商と組んでホテルも建設したが、大勢の外国人が訪れる東南アジア大会の開催に当たって、室数が十分なのか不安の聲が上がっていた。テイン・セイン政権は、ホテルに大会期間中の予約を受け付けないよう要請。要人や各国代表団向けに部屋を割り当てる一方、メディアや一般人を遠ざけることで、この問題を解決した。

年が明け、今年1月にはASEAN議長国として初仕事となる非公式外相会議を開催した。政権は会場に中部の観光地バガンを選んだ。11世紀にビルマ民族の王朝が築かれた地で、広野に林立する仏塔や寺院はインドネシアのボロブドゥール、カンボジアのアンコールワットと並んで世界3大仏教遺跡の一つと称されている。その壮大な景観は、特に日の出や日没時には息をのむ美しさだ。会議日程には各国外相とその配偶者の観光ツアーも組み込まれていた。「貧しい圧政の国というミャンマーのイメージを変えたい」。大統領府高官の言葉からは、かつて近隣国からも民主化勢力弾圧を批判され、ASEANの「劣等生」だった過去を払拭したいとの思いがにじんでいた。

南シナ海問題処理に見る中国との距離

非公式外相会議では、中国とASEANの一部加盟国が領有権を争う南シナ海問題が議題となった。ASEANには、12年にカンボジアで開かれた外相会議で、領有権争いの当事国で対中強硬派のベトナム、フィリピンと、親中派の議長国カン

ボジアが対立した苦い経験がある。議論が紛糾して声明を発表できないという異例の事態に陥り、中国との距離をめぐるASEAN内部の亀裂が浮き彫りとなった。ミャンマーも、軍政時代には国際社会で中国が後ろ盾となり、緊密な関係を築いていた。親中派と目されてきたミャンマーの次第では、内部対立が再燃する恐れもあった。

折しも、中国は南シナ海で外国漁船に対する新たな操業規制を打ち出し、東シナ海に続く防空識別圏の設定を示唆するなど、海洋進出で攻勢を強めていた。ベトナムとフィリピンは非公式外相会議で、中国の脅威を訴え、ASEANが一致して懸念を表明するよう要求。議論の末、ミャンマーが出した報道発表文はベトナム、フィリピンの要求に応じる形で南シナ海情勢に懸念を表明し、「南シナ海での航海と上空飛行の自由の重要性を確認する」とした。一方で、中国を名指しすることや、具体的な行動については言及を避け、親中国のカンボジアなどへの配慮も見せた。

ミャンマーのワナ・マウン・ルウィン外相は「ASEANとして、共通見解を示すことが重要だ。地域機構としてのまとまりを示す必要がある」と説明、カンボジアでの失敗を繰り返すまいとする議長国の意思をのぞかせた。

同外相名で出された報道発表文には、中国にとって快いとは思えない文言が並ぶ。少なくとも、12年にベトナムとフィリピンの訴えを「関係国間の問題だ」と突き放したカンボジアより、ミャンマーと中国の距離が遠いことが分かる。テイン・

セイン政権は、経済発展のために外資導入を進める方針を明確に打ち出し、制裁を科していた欧米諸国と関係を改善。経済分野を中心に日本とも協力を進めるなど、中国離れの動きを見せていた。非公式外相会議の場でも、その動きを改めて確認することができた。

軍政時代と一変のメディア対応

ASEAN会議ではメディア対応にも驚いた。かつての軍政は検閲などを通じて厳しい情報統制を敷き、軍政批判を一切認めなかった。統制が及ばない外国メディアを敵視して取材を妨害し、理由も告げずに記者を拘束することがたびたびあった。民政移管後はメディアへの締め付けを緩めたものの、報道の自由は道半ばで、民間日刊紙の発行を認めたのも昨年のことだ。

非公式外相会議では、インターネット完備のメディア用作業スペースを設置し、小まめに各種資料を配布。さらには、食事やコーヒーも無料で提供し、軍政時代とはメディアの扱いが様変わりしていた。かつては非常に困難だった外国人記者の査証取得も、ASEAN会議の取材と申請すれば、即座に認められる。情報省幹部は「われわれにとって、メディアは監視して取り締まる対象だった。これからは、そうはいかない。特にASEAN会議で加盟国のメディアを粗雑に扱えば、どんなことを書かれるかわからない」と苦笑した。ASEAN会議でのメディア対応を知るため、昨年議長国だったブルネイで「実地研修」を積んだ

という。

バガンの魅力も手伝ってか、非公式外相会議では加盟国の代表団もミャンマーのホスト能力を称賛。ネピドーで5月の首脳会議を迎えた。当初予定されていた主要議題は、15年に発足が予定される「ASEAN共同体」に向けた準備作業だった。しかし、会議直前になって、中国とベトナムが領有権を争う南シナ海の西沙（英語名パラセル）諸島付近で、中国が石油掘削作業を始めたことが判明。両国の艦船が衝突する事態にまで発展していた。8日の高級事務レベル協議から、ベトナムはASEANが結束して声明で中国に強いメッセージを送るべきだと主張。フィリピンもこれに同調し、首脳会議の前日に行われる外相会議に向けて議論が進んだ。

中国の海洋進出が激しさを増しても、加盟国の意向には温度差があった。会議筋によると、ブルネイは声明で中国を名指ししないよう要求。カンボジアやラオスといった親中諸国も、踏み込んだ表現を用いることに消極的だった。ミャンマーは意見の取りまとめに腐心。外務省高官は「各国が国益を主張して議論が白熱している。ただ、声明は特定の国を利用するの



ASEAN 首脳会議で演説するミャンマーのテイン・セイン大統領（5月11日、筆者撮影）

ではなく、全ての加盟国を利用するものであるべきだ。妥協点を探りたい」と話していた。

10日の外相会議でも議論は続き、最終的には緊張が高まる南シナ海情勢に「深刻な懸念を表明する」として中国に自制を促す緊急の声明を採択した。南シナ海情勢に特化した異例の声明は、中国の名指しを避けながらも「関係国に、地域の平和と安定を損なうような行動を避けるよう促す」とした。緊急の声明を出すことでASEANの危機感を表し、ベトナムなどの要望に応える一方、名指しを避けることで親中諸国の了解を得た。ミャンマーの意見調整が実を結んだ形だ。

これを受けた11日の首脳会議では、ベトナム以外の一部首脳からも対中批判が相次いだ。会議筋によると、ベトナムのグエン・タン・ズン首相は、中国が南シナ海に石油掘削設備を「厚かましくも設置」し、ベトナムの艦船を「攻撃した」と

猛烈な調子で非難。これに呼応して、地域大国インドネシアのユドヨノ大統領が「（中国の）砲艦外交を止めなければならぬ」と言明。マレーシアのナジブ首相も「決意を示す。ASEANが尊敬され、信頼される組織になるにはそれが唯一の方法だ」と述べた。

中国は、こうしたASEANの動きについて「一部の国が南シナ海問題を利用し、中国とASEANの友好協力の大局を破壊しようと企んでいる」と批判した。しかし、首脳会議後にミヤ

ンマーが発表した議長声明は、南シナ海情勢について、改めて「深刻な懸念」を表明。中国が批判した外相会議の声明について「重要性を認識する」として中国に事実上反論した。

この議長声明は、1月の非公式外相会議からさらに踏み込んでいる。中国は、表向きはベトナムやフィリピンがASEANを利用しているとしたが、南シナ海問題でカンボジアなどと異なる反応を見せたミャンマーについても、認識を改めることになったとみられる。テイン・セイン大統領の報道官は「ミャンマーにとって、中国は重要なパートナーだが、同じように米国や日本、インドも重要なパートナーだ。いずれかが、われわれにとって特別ということはない」と述べ、ASEANの一員であることを基調としながら、バランスの取れた全方位外交を展開する意向を言明した。

こうした姿勢を日本政府は歓迎しているが、一方で悩ましい問題もある。ミャンマーは「アジア最後のフロンティア」とも呼ばれ、経済の潜在成長力に各国から注目が集まっている。官民挙げてインフラ受注に取り組む日本は、新たな政府開発援助（ODA）と債務免除を約束。安倍晋三首相がミャンマーを訪れて自ら働き掛けたが、空港建設や携帯電話事業といった大型案件で、ノルウェーや中東カタルなどの企業に敗れた。経済分野でも全方位を志向し、特定の国の意向に振り回されないよう気を配っている、したたかなミャンマー政府とどう付き合っていくのか。日本も問われている。

海外情報

タブレット利用サービス浸透へ
英、スウェーデン、独の試みとは

タブレット端末「iPad」が市場に登場した2010年、その用途について疑問を持たれた方は多かったのではないだろうか。キーボード付きパソコンではないため長い文章を打つのは適さず、スマートフォンのように電話をかけることもできない、と。筆者もそんな一人だった。

しかし、現在までに欧州主要国ではタブレット普及率が20～30%に達するようになり、タブレット利用を前提とするサービスが人気を博するようになっていく。三つの例を紹介したい。

一つは英ニュース週刊誌『エコノミスト』のタブレット版だ。デジタル版（ウェブサイト、タブレット、スマホなど）の購読料は年間155ポンド（約2万6600円）になる。タブレットでアプリを開くと毎週、誌面（文字情報とオーディオ）がダウンロードされる。オフラインでも読める。

エコノミスト編集部はタブレット版を、紙の雑誌を電子的に再現したものと位置付ける。これに文字を拡大でき、記事をシェアできるなどの機能を補足した。広告にも工夫がある。例えば時計の広告ではネジが音を立てて動きだすなど音や動きがある。過去の特集記事を「アンソロジー」シリ

ーズとして提供し、凝ったグラフや動画を挿入した。パソコンの前に座らず、横になってじっくりと読める点が好評だという。雑誌の電子化の典型例と言えよう。

二つ目はスウェーデンの新規サービス「Readly」（リードリ）だ。音楽配信サービス「Spotify」同様の定額購読サービスで、毎月9・97（約1380円）（最初の月は無料）を払う代わりに、大手出版社の書籍や雑誌が何冊でも読める。特色は児童書や写真が大きな役割を果たす料理本など、ビジュアルを重視したラインアップにした点だ。1人が加入すると、五つのデバイスでの利用が可能だ。このため、例えば親が加入し、家族全員で利用する形を推奨している。

スウェーデンでは子どものタブレット所有率が高い。米イーマケターの調査（昨年10月時点）によれば、5歳児の24%が所有し、12歳までにほとんどの子どもがタブレットを持つようになるという。「紙の本を読まなくなっている子どもたちに、親がタブレットを使って絵本を読み聞かせ、自分で物語を読むようになってほしい」と創業者は述べている（ロンドン・ブックフェアにて、今年4月）。

三番目としてドイツのタブレット型ニュースサービス「niiu」（ニユー）を紹介したい。「niiu」はもともと、09年に紙の新聞として出発した。18の新聞、600以上のネットニュースの中から利用者が選んだ記事を印刷し、一つの新聞

にするというアイデアを実現させた。利用者個人に合わせた新聞である。

しかし、個人に合わせた新聞を印刷し、ドイツ国内の隅々にまで流通させるのは至難の業で、11年にはモバイル機器用ニュースサービスに変貌した。13年8月からはアプリのアプリストアを通じて販売されている。

「niiu」はドイツ語のみのサービスだ。国内の新聞社、雑誌社など約30社とライセンス契約を結び、ニュース記事を提供してもらう。アプリをダウンロードした利用者は政治ならこの新聞、経済なら別の新聞など、分野ごとに好みの報道機関を指定する。アプリを開けると画面の左にカテゴリーが並ぶ。「政治」を開くと、先に選んでおいた報道機関のニュースが出る。

利用料は毎月19・58（約2742円）で、最初の2週間は無料だ。提携先の報道機関の記事が無制限に読める。サービス開始から今年4月までに1万4000人以上がアプリをダウンロードしたという。新聞社側からすれば、コンテンツを「niiu」に開放する必要があるが、それ以外に特に投資をせずに収入が入ってくることが利点だ。ライセンス料の他に、記事がどれだけ読まれたかによって追加の収入を得る。広報担当者によると「大手新聞社全てに参加してもらうために、随分と交渉を重ねた」そうだ。日本でも実現できないものだろうか。

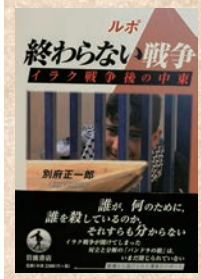
（小林 恭子^{ぎんこ}）在英ジャーナリスト



別府正一郎 著

(岩波書店 2300円、税別)

『ルポ 終わらない戦争』 〜イラク戦争後の中東〜



「何のために殺しているのか?」「現場記者が見た中東混迷の10年」——この書評に見出しを付けることが許されるならば、そう書きたい。

まだ生温かい戦争の傷痕があった。2003年5月に私が訪れた時、バグダッド中心部の路上では、放置された牛の遺体が腐臭を放っていた。外国人とみると「ワン、ダラー……」とつぶやいて手を差し出し、どこまでも追ってくる女性の物乞いがいた。

その後に米軍や情報機関がイラク人らを拷問する舞台となったアブグレイブ刑務所は、昼間はがらんとしていて羊飼いかいなかかったが、夜になると「アリババ」と呼ばれる盗賊団が根城にし、発砲音が一晚中鳴りやまなかった。

ジョージ・ブッシュ大統領が5月1日、大規模戦闘終結宣言を出した直後の米國務省のホームページには、米兵向けに「英雄たちよ! 家に帰ってゆつくり休んでくれ」とのメッセージが掲げられていた。米国人はほっと胸をなで下ろし、フセイン像を引き倒した戦争の「勝利」に少々浮かれていた。

バグダッドは戦争の悲しみに包まれてはいたが、イラクの人々も訪れるはずの「平和」への期待を抱いているようにも見えた。

しかし、復興のつち音が聞こえてきそうない瞬の希望は、たちまち暗転する。

よる米兵や外国人、国際機関に対する攻撃は激しさを増していった。戦争はまだ「始まったばかり」だったのだ。

バグダッドの国連本部さえも狙われた。その時、NHK記者として会見場にいた著者は、体を吹き飛ばされながら、助手とともに必死に逃げ出す。テロのパターンである2度目の攻撃を恐れながら。

04年には米兵の死者は年に849人と開戦の年の486人からほぼ倍増。日本の外交官や民間人が殺されたり、誘拐される事件も続発。外国メディアにとって、イラクは取材が安全にできる場所ではなくなり、次々と撤退を余儀なくされる。

その後のイラクはスンニ派とシーア派による宗派抗争が激化し、著者が言う「誰が、何のために、誰を殺しているのか。それすらも分からない」血なまぐさい混迷が支配していく。

最終的にイラクの米軍は11年の全面撤退までに4400人以上の犠牲者を出した。一方、イラク民間人の犠牲者は、英国の民間団体「イラク・ボディー・カウント」によると、約12万人に上る。

開戦から10年を経て、わずかに治安が改善したバグダッドに著者は舞い戻り、10年前に出会った少女を捜し出す。ただ、それも平和を取り戻した中での「祝福の再会」ではなかった。爆

弾テロが頻発するバグダッドは今も緊迫のただ中にあり、危険に満ちた取材地だ。

過去10年、著者はイラクだけでなく、シリア、バーレーン、アルジェリア、レバノンなどを駆け回ってきた。中でも伝えられる情報が少ない中東の小国バーレーンのルポが興味深い。

この間、「アラブの春」と呼ばれた民主化運動が盛り上がり、中東諸国は独裁から民主化へと進むかに見えたが、もたらされたのは新たな独裁とシリアに象徴される出口の見えない内戦だった。ここでも「誰が、何のために、誰を殺しているのか」分からない憎悪の果てしない連鎖が続いている。

この結果をもたらしたのは、やはりイラク戦争という大義なき戦争であったのではないかと著者は問い掛ける。「中東の心臓部」であるイラクの混迷が国境を越えて周辺国に飛び火していったと著者はみる。事実だろう。

では「パンドラの箱」を開けたのは誰か。開戦に踏み切った米国の愚かしい指導者だったのか。01年9月の国際テロ組織アルカイダによる米同時多発テロだったのか。それとも、米国の後ろ盾の下に、パレスチナやレバノンで幼い子や女性たちをも長年にわたって殺してきたイスラエルの軍事侵攻だったのか。

拡大する一方の中東の混迷を終息に向かわせる道筋はなお見えてこない。生々しい現場を駆け回ってきた著者も、それ故に致し方ないことでもあるが、混迷の原因と結果を時間軸に沿って十分、整理し切れていないようにも思える。中東の「終わらない戦争」というテーマをさらに深め、俯瞰的な視点を加えたさらなる作品を期待したい。

(石山 永一郎 共同通信社編集委員)

編集後記

▼「今、アジアと向き合う」でシンポ
冷却した日中関係はついに、東シナ海で
中ロ両国海軍の合同演習を監視中の自衛隊
機に中国の戦闘機が異常接近する事態にま
でエスカレート。日本側も鹿児島県・奄美
群島の無人島で陸海自衛隊による離島奪還訓練を
公開するなど、きな臭さが漂い始めています。不
測の事態が心配です。

読者の声

嫌中・反日の「読者のニーズ」は言い訳

昨秋に新聞通信調査会が主催したシンポジウ
ム「日中関係の針路とメディアの役割」の報告
書を拜読しました。冷え込んだ日中関係が改善
する兆しはまだ見えず、民間交流もかなり影響
されている中、このシンポジウムが開催され
たのは非常に有益であり、敬意を表します。

日中両国のパネリストたちが現場での経験を
語り合いながら、自国メディアが抱える問題を
率直に指摘しているのが印象的でした。例えば
都市報「南方週末」の史哲さんは中国の国際報
道が制限されている状況を、北海商科大学の佐
藤千歳さんは現場の記者と編集局幹部との間に
問題意識が共有されていないなど日本メディア
の事情をそれぞれ紹介しました。

中国側のパネリストが「反日報道」にならな
いたための努力を強調していたのが印象的でし

こうした中で、今年12月2日(火)午後「今、
アジアと向き合う」をテーマとする公開シンポジ
ウムを開くことになりました。コーディネーター
は春名幹男早大大学院客員教授(元共同通信社論
説副委員長)に内諾を頂きました。詳細は今後詰
めますが、読者の方の予定に記入ください。
昨年は日中関係に絞って、中国からも基調講演
者、パネリストの計3人をお招きして11月12日に

た。その原因は恐らく、中国メディアが常に厳
しく規制されている環境で報道活動をしてお
り、「報道の境界線」を突破するには、かなり
の勇気が必要だという背景にあるのでしょう。

東日本大震災のときに多くの中国の都市報が
被災地に記者を派遣しました。選ばれたのはベ
テラン記者たちでしたが、ほとんどの人にとっ
て日本に行くこと自体が初めてでした。筆者は
当時、中国に戻った都市報記者の一人から「震
災という厳しい環境下だが、普通の日本人と接
触する機会を得て、多様な視点で日本社会を観
察し、報道できた。貴重な経験でした」との感
想を聞きました。シンポジウムでは佐藤さん
が、日本メディアはこれまで中国の主流メデイ
アを中心に取材支援をしてきたが、今後は都市
報や、インターネット上で巨大な影響力を持つ
「微博」(ウェイボー)「微信」(ウェイシェン)
ポータルも積極的に扱うべきだと提言されまし
た。この記者の感想を想起し、それが極めて重要

開きました。今年は注目のAPEC首脳会議(北
京、11月10～11日)で日中首脳会談が実現する
かどうかなど、結果を見極められる時期に設定。討
議対象は中国以外の国、地域にも広げ、アメリカ
の考え方も取り上げる予定です。
「読者の声」に投稿いただいた魯諍さんは、昨
年のシンポジウム準備で訪中時にお世話になった
中国人女性です。(保田)

な意味を持っていると改めて意識しました。

パネリストらはお互いに対する自国の報道が
共に「商業主義」に影響されている問題を指摘
しました。ネットメディアの発展によって経営
が厳しくなったマスメディアが読者のニーズを
重視し、迎合する傾向が表れていると指摘しま
した。「記者は決して偏った見方をしていない」
「日本で『嫌中』の空気が既に形成され、やむ
を得ず、そういう空気を意識して報道してい
る」といったメディア側の声をよく聞きます。

これには一理あります。しかし、そもそもこ
の「空気」の形成、認識においてメディアの果
たす役割は極めて大きいのです。読者のニーズ
にに応じているだけという主張は、商業主義に責
任転嫁をする言い訳のようにも聞こえます。

マスコミ研究者の私らにも大事なヒントを与
えてくれたシンポジウムでした。(札幌市 魯
諍33 北海道大学大学院国際広報メディア・観
光学院博士課程・元読売新聞北京支局助手)

調査会だより

◎「読解 安倍イズム」で6月講演会開催へ

新聞通信調査会は6月10日（火）午後1時半から東京都千代田区内幸町にある日本プレスセンタービル9階宴会場で6月講演会を開催します。講師は共同通信社編集委員の柿崎明二氏、演題は「読解 安倍イズム」です。

◎畔蒜氏を講師にウクライナ問題の講演会



新聞通信調査会は5月7日（水）に日本プレスセンタービル9階で5月定例講演会を開催

しました。講師は（公財）東京財団研究員の畔蒜泰助氏、演題は「ウクライナ危機の背景と欧米 vs 露、日露関係への影響」でした。主な講演内容は7月号に掲載する予定です。

◎「読者の声」の執筆対象を拡大しました

「読者の声」欄へのご投稿はこれまで、弊誌掲載記事への感想が中心でしたが、それに限らず広くご投稿ください。例えば自ら体験された内外の出版事情の違いなど、多少でもメディア、世情に関係することなら、何でも結構です。字数は800字程度までで、採用者には薄謝を進呈します。

定価150円 1年分1,500円（送料とも）

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1

日本プレスセンタービル1階

☎03-3593-1081（代）FAX 03-3593-1282

E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

いずれかの方法で購読代金を前払いしてください

◇郵便振替口座 00120-4-73467

（通信欄に購読開始月も記入してください）

◇ゆうちょ銀行 〇一九 店 当座 0073467

（振り込む際、必ず上記アドレスにお名前、郵便番号、住所、電話番号、購読開始月を連絡ください）

印刷所 株式会社 太平印刷社

ISSN 2187-2961 ©新聞通信調査会2014

（17頁から続く）新聞記者の多くはSTAP細胞事件について、多くの事実を知っているはずだ。誰かが言うまで、つまり確実な裏が取れて、社内で責任問題が発生しなくなるまで、あえて冒険をしないだけだろう。読者が新聞に期待するのは、こんなことではない。記者会見の逐語訳を読みたいわけではない。今、新聞は社会に何を提供するか、その矜持（きょうじ）が問われている。

かみ・まさひろ 東京大学医学部医学科卒業、医学博士、専門は血液・腫瘍内科学、真菌感染症学。東京大学医科学科学研究所先端医療社会コミュニケーションシステムを主宰し医療ガバナンスを研究。

》》通信社ライブラリーだより《《

《購入書籍》

- 『メディアとジャーナリズム～これから学ぶ人のために』（山本泰夫著、産経新聞出版、367頁、1785円）
- 『韓国メディアの現在』（鈴木雄雅、蔡星慧編著、岩波書店、216頁、3360円）
- 『事件の取材と報道2012』（朝日新聞事件報道小委員会、朝日新聞出版、191頁、1575円）
- 『メディアの罅～権力に加担する新聞・テレビの深層』（青木理、神保哲生、高田昌幸著、産学社、358頁、1575円）
- 『官報複合体～権力と一体化する新聞の大罪』（牧野洋著、講談社、462頁、1680円）
- 『災害情報とメディア』（平塚千尋著、リベルタ出版、264頁、2310円）
- 『不屈のハンギョレ新聞～韓国市民が支えた言論民主化20年』（ハンギョレ新聞社、現代人文社、412頁、3150円）
- 『ラジオの昭和』（丸山鐵雄著、幻戯書房、253頁、2940円）
- 『メディアは大震災・原発事故をどう語ったか～報道・ネット・ドキュメンタリーを検証する』（遠藤薫著、東京電機大学出版局、304頁、2625円）
- 『戦後日本のメディアと市民意識「大きな物語」の変容』（大石裕編著、ミネルヴァ書房、240頁、3675円）
- 『テレビは原発事故をどう伝えたのか～ドキュメント』（伊藤守著、平凡社、263頁、819円）
- 『ベトナム報道』（日野啓三著、講談社、312頁、1575円）
- 『報道の脳死』（烏賀陽弘道著、新潮社、255頁、777円）
- 『真実～新聞が警察に跪いた日』（高田昌幸著、柏書房、285頁、1995円）